

福井県公営企業経営戦略

平成30年3月

福井県産業労働部

目 次

第 1 章 経営戦略策定の趣旨

1. 1	背景と目的	1
1. 2	計画の位置付けと計画期間	2

第 2 章 現状と課題

2. 1	工業用水道事業	3
2. 2	水道用水供給事業	5
2. 3	臨海下水道事業	8
2. 4	臨海工業用地等造成事業	10
2. 5	組織体制と経営健全化	12

第 3 章 経営の基本方針

3. 1	基本方針と実施施策	15
------	-----------	----

第 4 章 投資・財源計画

4. 1	投資・財源計画	20
4. 2	今後の経営見通し	23

第 5 章 フォローアップ

5. 1	フォローアップ	29
------	---------	----

【参考資料】

○経営比較分析表	30
○投資・財源計画	36

第 1 章 経営戦略策定の趣旨

はじめに

地方公共団体は、住民生活に密着した様々な分野で、行政活動を行っている。地方公営企業は、地方公共団体が行う活動のうち「企業」としての分野を担っているもので、地域住民の福祉の増進を目的とする点は一般行政と同じであるが、その活動に要する経費が地方公共団体の場合は、主に税金によって賄われているのに対し、地方公営企業の場合は、利用者の負担する料金によって賄われる点に違いがある。

福井県では、現在、工業用水道事業（県営第一工業用水道事業（以下、「第一工水」という）および福井臨海工業用水道事業（以下、「臨海工水」という）の2事業）、水道用水供給事業（坂井地区水道用水供給事業（以下、「坂井水道」という）および日野川地区水道用水供給事業（以下、「日野川水道」という）の2事業）、臨海下水道事業（以下、「下水事業」という）、臨海工業用地等造成事業（以下、「造成事業」という）の4つの事業を経営している。

※ 電気事業については、行財政改革の一環として、平成21年度末をもって北陸電力株式会社へ譲渡し、廃止している。

1. 1

背景と目的

地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしているが、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、その経営環境の変化に適切に対応し、公営企業のあり方を絶えず見直すことが不可欠となっている。

近年、社会経済のグローバル化および長期低迷、少子・高齢化、情報・通信技術の発達、環境への配慮等に加え、規制緩和や行財政改革が推進されるなど、公営企業を取り巻く環境は大きく変化している。

福井県では、福井県経済新戦略推進本部会議によって、人口減少問題の顕在化、北陸新幹線金沢開業や、若狭さとうみハイウェイ、中部縦貫自動車道等の高速交通体系の整備の進展等、戦略策定後の社会経済環境の変化に対応させるため、福井経済新戦略の中間的な見直しについて議論し、その結果、平成27年4月に「福井経済新戦略（改訂版）」を取りまとめている。

また、福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会の開催、北陸新幹線敦賀開業や中部縦貫自動車道の整備、人口減少対策等、集中する行財政需要に適切に対応するため、「第四次行財政改革実行プラン」を、県が保有する公共施設等の老朽化、人口減少・少子高齢化に伴う利用ニーズの変化等に対応し、行政サービ

スの水準の確保や財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設等の管理に関する基本方針となる「福井県公共施設等総合管理計画」をそれぞれ平成28年3月に策定している。

福井県公営企業においても、施設等の老朽化に伴う修繕・更新工事や耐震工事等による投資の増大が進みつつあり、公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

このような中で、サービスを安定的に継続するためには、今後も不断の経営健全化が必要であり、事業運営に関する課題とその対応の方向性を示すものとして経営の基本方針や投資・財源計画を取りまとめた「福井県公営企業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むものである。

1. 2

計画の位置付けと計画期間

1 計画の位置付け

本計画は、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総務省自治財政局公営企業課長通知）において策定することとされている「経営戦略」として位置付け、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むものである。

2 計画期間（目標年次）

この計画の期間は、今後10年間（平成30年度～39年度）とする。
なお、今後の社会経済情勢等の変化に応じて、随時見直しを行う。

第 2 章 現状と課題

2.1 工業用水道事業

1 事業概要

(1) 事業の現況

福井県の工業用水道の2事業は、下表のとおり、既存工業団地等における地下水位低下や地盤沈下対策、および新規造成された県営工業団地への給水を行うために実施してきたもので、県内の企業活動に不可欠な社会資本であり、企業誘致活動や産業振興の支援および地盤沈下防止の役割を担っている。

	第一工水	臨海工水
水 源	県営広野ダム (多目的ダム)	九頭竜川表流水、地下水
給 水 区 域	鯖江市および隣接市町	テクノポート福井および福井市のうち二日市工場適地
給 水 能 力	40,000 m ³ /日	46,000 m ³ /日 (計画給水量 100,000 m ³ /日)
浄 水 方 式	原水供給 (繊維ろ過処理)	凝集沈殿処理
給 水 量 (H30.3)	9事業所 31,270 m ³ /日	52事業所 34,045 m ³ /日
給 水 単 価	21円/m ³	33円/m ³
給 水 開 始	昭和50年12月	昭和53年4月
全 体 事 業 費	2,628百万円	12,883百万円
管 路 延 長	8.9 km	39.7 km

(2) 経営の現状分析

①収支状況等の分析

- ・ 契約水量および給水状況は、これまでほぼ横ばいとなっていたが、平成30年1月に一部工場の操業停止により約4千m³/日の減量となった。また、臨海工水は企業の新規立地や工場増設等により増加傾向となっている。
- ・ 収益的収支は、両事業とも毎年数千万円から1億円程度の利益を計上している。
- ・ 資本的収支は、両事業とも給水開始後約40年が経過しており、計画的な施設更新や管路増設に造成事業負担金（臨海工水の管路増設のみ）を受けて実施しているが、毎年数億円不足しており、損益勘定留保資金や利益剰余金処分類等で補てんしている。
- ・ 給水単価は、全国平均22.59円/m³に比べ、第一工水は21円/m³と安価であるが、臨海工水は33円/m³であり、約1.5倍となっている。

< 第一工水 収支状況等 >

	H24	H25	H26	H27	H28
日契約水量	35,070 m ³	35,070 m ³	35,070 m ³	35,070 m ³	35,070 m ³
給水状況	12,862 千m ³	12,805 千m ³	12,806 千m ³	12,842 千m ³	12,801 千m ³
収益的収支	72,204 千円	60,109 千円	88,317 千円	101,967 千円	66,792 千円
資本的収支	△50,910 千円	△233,277 千円	△270,421 千円	△142,394 千円	△158,885 千円

< 臨海工水 収支状況等 >

	H24	H25	H26	H27	H28
日契約水量	30,457 m ³	31,657 m ³	31,409 m ³	32,675 m ³	33,105 m ³
給水状況	11,538 千m ³	11,787 千m ³	11,916 千m ³	12,072 千m ³	12,250 千m ³
収益的収支	98,534 千円	47,563 千円	107,644 千円	72,137 千円	86,499 千円
資本的収支	△239,598 千円	△275,388 千円	△69,043 千円	△364,720 千円	△265,617 千円

②経営比較分析表（P30-31）を活用した分析

- ・ 経営の健全性・効率性については、両事業とも事業の収益性、財務の健全性を示す指標（経常収支比率、流動比率）が類似団体をほぼ上回っており、現在の経営状況は概ね健全で、効果的な経営を行っている。
- ・ 老朽化の状況については、両事業とも事業資産全体の有形固定資産減価償却率が類似団体と比べて高く、施設の老朽化の度合いは高くなっている。
- ・ 両事業とも今後の費用負担に見合う料金収入の確保および施設・設備の長寿命化、経費節減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

2 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

- ・ 毎年の需要量調査および企業訪問により、確実な水需要の予測に努めている。
- ・ 10年後の水需要は、第一工水は企業の水源転換で約千m³/日、臨海工水は企業の新規立地や工場増設等で約8千m³/日の増加が見込まれる。

(2) 料金収入の見通し

- ・ 料金は、両事業において経営改善を図るため給水開始から概ね10年間で2回値上げをしているが、その後は約30年にわたり据え置いている。
- ・ 第一工水は、施設や管路の耐震対策を実施するにあたり、経済産業省の補助金を確保することで現在の料金を維持できる見通しである。
- ・ 臨海工水は、耐震対策を実施する場合には経済産業省の補助金を確保しても資金の不足が予想されることから、料金単価の見直しや企業債借入れを検討する必要がある。

(3) 施設の見通し

- ・ 給水開始から40年余りが経過し、浄水施設や水管橋等の土木構造物、電気・機械設備、導水・送水・配水管路とも老朽化が進んでいる。
- ・ 設備老朽化率（耐用年数を経過した設備総数割合）は、10年後に、第一工水は現在の66%から89%、臨海工水は現在の62%から74%（両事業平均では64%から82%）に上昇し、全国平均34%を大幅に上回る見込みである。
- ・ 管路老朽化率（耐用年数を経過した管路延長割合）も、10年後に、第一工水は現在と同じ100%、臨海工水は現在の0%から75%（両事業平均では50%から88%）に上昇し、全国平均34%を大幅に上回る見込みであり、計画的な更新が必要である。
- ・ 両事業とも浄水施設や水管橋等の土木構造物は、現在の耐震基準以前に建設されたものであり、導水・送水・配水管路は、型式が古く「全国耐震適合地盤判定マップ」（公益財団法人水道技術研究センター）において耐震適合性がないものと判断できる区間となっていることから、耐震性が不足している。
- ・ 施設耐震化率（耐震化された施設能力割合）は、全国平均20%に対し、両事業とも0%であり、管路耐震化率（耐震化された管路延長割合）は全国平均40%および国の目標値44%（平成31年度）に対し第一工水は22%、臨海工水は27%（両事業平均では25%）と低く、耐震化がほとんど進んでおらず、早急に耐震化が必要である。
- ・ 両事業とも水需要の増加に対しては、給水能力の範囲内であり、既設の浄水施設等で対応可能であるが、臨海工水の水源が不足するため、当面は地下水の増設（井戸3本程度）により水源を確保しながら、水利権の増量について国と継続して協議を行う。

2.2

水道用水供給事業

1 事業概要

(1) 事業の現況

福井県の水道用水供給の2事業は、住民人口増加や生活環境の高度化による需要増加および地下水位低下や地盤沈下対策のため実施してきたもので、広域的な水資源確保や水道施設の整備・運営により、受水市町の水道水源として不可欠な社会資本であり、地域住民の生活を支えるライフラインとしての役割を担っている。

		坂井水道	日野川水道
水	源	県営龍ヶ鼻ダム（多目的ダム）	国営榊谷ダム（多目的ダム）
給	水	あわら市、坂井市	越前市、鯖江市、福井市、南越前町、越前町

給水能力	44,175 m ³ /日	51,900 m ³ /日
浄水方式	急速ろ過方式	膜ろ過方式
給水量(H30.3)	44,175 m ³ /日	51,900 m ³ /日
給水単価	65円/m ³	97円/m ³
給水開始	昭和63年10月	平成18年12月
全体事業費	168億円	455億円
管路延長	39.8km	60.5km

(2) 経営の現状分析

①収支状況等の分析

- ・ 両事業とも市町の受水計画の水量を契約水量として給水しており、契約水量および給水状況とも坂井水道は全量給水で一定、日野川水道は全量給水となる平成25年度までは段階的に増加し、その後一定となっている。
- ・ 収益的収支は、坂井水道は毎年4億円程度の利益を計上しており、日野川水道は給水量増加に伴い利益が増加している。
- ・ 資本的収支は、両事業とも計画的な施設更新の実施や企業債返済等により毎年数億円不足しており、損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で補っている。
- ・ 給水単価は、全国平均85.23円/m³に比べ、坂井水道は65円/m³と安価であるが、日野川水道は97円/m³であり、約1.1倍となっている。

<坂井水道 収支状況等>

	H24	H25	H26	H27	H28
日契約水量	44,175 m ³	44,175 m ³	44,175 m ³	44,175 m ³	44,175 m ³
給水状況	16,164 千m ³	16,164 千m ³	16,164 千m ³	16,168 千m ³	16,164 千m ³
収益的収支	400,864 千円	404,776 千円	436,938 千円	492,180 千円	467,798 千円
資本的収支	△341,385 千円	△458,243 千円	△419,415 千円	△574,844 千円	△973,080 千円

<日野川水道 収支状況等>

	H24	H25	H26	H27	H28
日契約水量	46,200 m ³	51,900 m ³	51,900 m ³	51,900 m ³	51,900 m ³
給水状況	16,863 千m ³	18,944 千m ³	18,944 千m ³	18,995 千m ³	18,944 千m ³
収益的収支	67,349 千円	263,321 千円	244,545 千円	306,842 千円	329,939 千円
資本的収支	△408,265 千円	△438,373 千円	△479,320 千円	△523,237 千円	△508,876 千円

②経営比較分析表 (P32-33) を活用した分析

- ・ 経営の健全性・効率性については、両事業とも事業の収益性、財務の健全性を示す指標(経常収支比率、流動比率)が類似団体をほぼ上回っており、現在の経営状況は概ね健全で、効果的な経営を行っている。
- ・ 老朽化の状況については、坂井水道は給水開始から30年余り経過し、事業資産全体の有形固定資産減価償却率が類似団体と比べて高く、施設の老朽化の度合いは高い。日野川水道は給水開始から10年のため、事業資産

全体の有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて低く、施設の老朽化の度合いは高くない。

- ・両事業とも今後の費用負担に見合う料金収入の確保および経費節減に努めより一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

2 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

- ・契約水量である受水計画の水量は、事業計画時に受水市町が独自に長期的な需要量の見通しに基づいて決定したものである。
- ・受水市町の人口の予測は、市町独自に国立社会保障・人口問題研究所の推計値を基に平成27年度に策定した人口ビジョンにおいて、10年後には5～10%の減少が見込まれており、これに伴い給水人口も減少するものと見込まれる。
- ・受水市町の水需要については、給水人口の減少や節水器具の普及に伴い今後、減少することが予測されるが、それぞれの受水市町の配水量の総量は、現在の契約水量以上を維持できる見通しである。

(2) 料金収入の見通し

- ・料金は、中長期的な収支見通しに基づいて見直す計画としており、坂井水道では過去2回、日野川水道では過去1回、建設費や維持管理経費の削減等により値下げをしている。
- ・現在の料金単価および契約水量を維持しながら安定した料金収入を確保し、計画的な施設改良や耐震化を行う。

(3) 施設の見通し

- ・日野川水道は給水開始から10年であるが、坂井水道は給水開始から30年余りが経過し、浄水施設や水管橋等の土木構造物、電気・機械設備、導水・送水・配水管路とも老朽化が進んでいる。
- ・設備老朽化率（耐用年数を経過した設備総数割合）は、10年後に、坂井水道は現在の28%から55%、日野川水道は現在の20%から83%（両事業平均では24%から69%）に上昇し、全国平均43%を大幅に上回る見込みであり、計画的な更新が必要である。
- ・管路老朽化率（耐用年数を経過した管路延長割合）は、両事業とも10年後でも耐用年数を経過しないため、全国平均14%を下回る見込みである。
- ・日野川水道は、現在の耐震基準後に建設されており、浄水施設・送水管路とも耐震性を有しているが、坂井水道は、浄水施設や水管橋等の土木構造物については、現在の耐震基準以前に建設されたもので耐震性が不足しており、送水管路についても「全国耐震適合地盤判定マップ」（公益財団法人水道技術研究センター）において耐震適合性がないものと判断される区間が63%を占めている。

- ・日野川水道が耐震化されているため、両事業平均では施設耐震化率（耐震化された施設能力割合）は、全国平均28%に対し現在50%、管路耐震化率（耐震化された管路延長割合）も、全国平均39%および国の目標値50%（平成34年度）に対し現在69%となっているが、坂井水道のみでは施設耐震化率は現在0%、管路耐震化率は現在37%と低く、耐震化が進んでおらず、早急に耐震化が必要である。
- ・今後の市町の水需要は減少することが予想されるが、各事業の受水市町の配水量の総量は、契約水量以上となる見通しであることから、現状の施設能力を維持していく必要がある。

2.3

臨海下水道事業

1 事業概要

(1) 事業の現況

下水事業は、テクノポート福井に立地する企業から排水される汚水を適切に処理するため実施してきたもので、テクノポート福井の企業活動に不可欠な社会資本であり、公共用水域の環境保全および企業誘致活動や産業振興の支援の役割を担っている。

処 理 区 域	テクノポート福井（現在762ha／全体830ha）			
処 理 能 力	22,000 m ³ /日			
処理水量（H30.2）	15,347 m ³ /日（不明水含む）			
処 理 方 式	生物処理→三次処理（凝集沈殿→高速ろ過→活性炭吸着）			
処 理 単 価	汚水濃度	基本料金	汚水超過ランク	水質加算料金
	0～180	118円/m ³	1ランク	108円/m ³
	181～360	171円/m ³	2ランク	216円/m ³
	361～540	225円/m ³	3ランク	324円/m ³
	541～720	279円/m ³	4ランク	432円/m ³
	721～840	315円/m ³		
処 理 水 質	COD、BOD、SS、pH			
供 用 開 始	平成5年12月			
全 体 事 業 費	141億円			
管 路 延 長	34.6km			

(2) 経営の現状分析

①収支状況等の分析

- ・契約水量および汚水処理状況は、企業の新規立地や工場増設等により増加傾向となっている。
- ・収益的収支は、毎年、数千万円から約2億円程度の利益を計上している。

- ・資本的収支は、施設更新および需要量増加に伴う施設や管路増設等に国土交通省の交付金や造成事業負担金を受けて実施しているが、毎年数億円不足しており、損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で補てんしている。
- ・料金単価は、汚水濃度に応じて5段階の料金設定を行っている。事務所等から排出される下水については料金118円/㎥を適用しており、全国下水道料金の平均130円/㎥（月20㎥使用時）より安価となっている。

<下水事業 収支状況等>

	H24	H25	H26	H27	H28
日契約水量	11,798 ㎥	12,132 ㎥	11,629 ㎥	12,819 ㎥	13,236 ㎥
汚水処理状況	4,198 千㎥	4,590 千㎥	4,671 千㎥	4,842 千㎥	5,062 千㎥
収益的収支	39,820 千円	59,166 千円	182,402 千円	188,345 千円	190,314 千円
資本的収支	△848,582 千円	△117,149 千円	△29,188 千円	△352,612 千円	△250,413 千円

②経営比較分析表（P34）を活用した分析

- ・経営の健全性・効率性については、事業の収益性、財務の健全性を示す指標（経常収支比率、流動比率）が類似団体を上回っており、現在の経営状況は概ね健全で、効果的な経営を行っている。
- ・老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率および管渠老朽化率とも類似団体と同程度であり、施設の老朽化の度合いは高くなっていない。
- ・今後の費用負担に見合う料金収入の確保および経費節減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

2 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

- ・毎年の需要量調査および企業訪問により、確実な水需要の予測に努めている。
- ・企業の新規立地や工場増設等により10年後には約7千㎥/日（不明水含む）の水需要の増加が見込まれる。

(2) 料金収入の見通し

- ・料金は、中長期的な収支見通しに基づいて概ね3～5年ごとに見直す計画としており、過去2回改定し値上げしているが、平成17年度以降は経営状況が良好であるため据え置きとしている。
- ・水需要の増加に伴い料金収入の増加が見込まれることから、施設の更新や耐震化および施設の増設を行っても当面は料金単価を維持できる見通しである。

(3) 施設の見通し

- ・供用開始から20年余りが経過しており、更に塩害や工場排水の影響により処理施設等の土木構造物、電気・機械設備、下水管路とも老朽化が進ん

でいる。

- ・設備老朽化率（耐用年数の総計に対し経過した年数割合）は、現在の96%から10年後には162%に上昇し、全国平均120%を大幅に上回る見込みであり、計画的な更新が必要である。管路老朽化率（耐用年数の総数が経過した管路延長割合）は10年後でも耐用年数を経過しないため、全国平均2%を下回る見込みである。
- ・供用開始当初の処理施設等の土木構造物および汚水管路は、現在の耐震基準以前に建設されたものであり耐震性が不足していることから、計画的に耐震化を進める必要がある。
- ・施設耐震化率（耐震化された施設数割合）は、全国平均35%および国の目標値40%（平成32年）に対し現在31%、管路耐震化率（耐震化された管路延長割合）も全国平均48%および国の目標値60%（平成32年）に対し現在18%と低いことから、早急に耐震化が必要である。
- ・水需要は今後10年間で既設の施設能力以上に増加する見通しであることから、将来的な水需要を考慮し4千m³/日分の施設増設および条例改正等の手続きを進める。一方、水質面では、窒素の低減対策として、設備更新にあわせて効率的な生物処理方式の検討を行う。

2.4

臨海工業用地等造成事業

1 事業概要

(1) 事業の現況

テクノポート福井は、本県産業の高度化と雇用機会の拡大を図ることを目的に昭和44年に「福井臨海工業地帯造成計画（現「テクノポート福井」基本計画）」を策定し、昭和47年に造成を開始したもので、この計画で掲げた施設については概ね整備を行うとともに、企業立地についても、社会経済情勢が様々に変化する中、進出企業数72社、産業用地売却率95.4%、従業員数は約4,700人となるなど順調に推移し、本県経済の発展に大きく貢献してきた。

	造成事業
計画面積	12,357千m ² （1,235.7ha）
産業用地	7,312千m ² （731.2ha）
公共用地	5,045千m ² （504.5ha）
立地企業数	72社（操業68社）
総事業費（A）	192,026百万円
売却予定代金（B）	196,329百万円
事業費回収（B/A）	102.24%
元利金債類計	39,544百万円
立地企業の業種	化学関係39社、機械・金属関係12社、

	繊維関係 4 社、石油関係 5 社、他 1 2 社
従業者数	4, 7 4 8 人 (平成 2 8 年 6 月調査)
工業出荷額	約 1, 9 6 4 億円 (平成 2 7 年度)

(2) 経営の現状分析

①収支状況等の分析

- ・ 積極的な企業誘致活動により、近年は 1 区画／年程度と着実に売却し、産業用地の 9 5. 4 % が売却済みとなっており、平成 2 8 年度末現在では、未売却地が 3 区画 5. 8 h a と残り少なくなっている。
- ・ 収益的収支は、事業年度における経営成績を把握するため、平成 6 年度から導入し、土地の売却収入や売却原価（予定原価）等を計上しており、これまで順調に売却が進み、黒字基調で推移している。
- ・ 資本的収支は、企業の進出や増設に伴う施設整備や工下水道負担金等により、毎年数億円不足しているが、損益勘定留保資金等で補てんしている。

< 造成事業 土地売却状況等 >

【産業用地】	H24	H25	H26	H27	H28
譲渡区画数	1 区画	1 区画	1 区画	1 区画	—
譲渡面積	1. 0 h a	2. 4 h a	3. 0 h a	0. 4 h a	—
立地企業数	72 社	72 社	73 社	73 社	72 社
売却率	94. 6%	94. 9%	95. 4%	95. 4%	95. 4%
収益的収支	68, 548 千円	26, 684 千円	△142, 902 千円	13, 999 千円	30, 496 千円
資本的収支	△351, 029 千円	△693, 000 千円	△2, 045, 571 千円	△334, 421 千円	△501, 286 千円

②経営比較分析表（P35）を活用した分析

- ・ 当事業は、現在も産業用地を造成中であるため、中間勘定で経理されており、経営指標を分析するに当たってはその特殊性を勘案する必要がある。
- ・ 事業の収益性、財務の健全性については、土地の売却単価等により、年度によって指標（総収支比率、営業収支比率）の変動はあるが、現在の経営状況は概ね健全で、効果的な経営を行っている。

2 将来の事業環境

(1) 用地需要の予測

- ・ 県内では、分譲可能な産業用地が他県と比べて不足しており、高速交通体系の整備効果を最大限活かせるよう、産業用地を拡充し、企業立地の受け皿を増やす必要がある。
- ・ テクノポート福井は、三里浜緩衝緑地により住宅地と分離され操業時間等の自由度が高く、港湾、工業用水、下水道等のインフラが整備されており、積極的な企業誘致活動も相まって企業からの問い合わせも多く、産業用地の需要は十分あると見込まれる。

- ・業種としては、すでに進出している化学、アルミ加工、機械・金属、繊維産業等に加えて、女性や若者に魅力ある本社機能の移転・拡充やIT関連企業のサテライトオフィス設置、高速交通インフラの整備・進展を活かし先端産業や医療・健康関連産業等のほか県内での操業が少ない食品関連産業等を想定する。

(2) 用地の利用と造成の見通し

- ・テクノポート福井の用地については、社会経済情勢や企業誘致活動に対応し、企業立地の受け皿として有効に活用するため、「福井港港湾計画」の変更による港湾施設用地の転用等により、産業用地を拡充し活性化していく。
- ・用地造成にあたっては、売却状況に応じて段階的に実施するとともに、地形に適応した造成や企業の需要動向に対応できるように区画の規模や配置に配慮する。

(3) 用地売却の見通し

- ・産業用地の未売却地は、3区画5.8haと少なくなっているため、「福井港港湾計画」の変更に合わせて、未使用となっている南水路の港湾関連用地等の転用等により、新たな産業用地を確保し、順次造成し売却を進めていく。
- ・企業の未利用地については、情報発信を強化し、企業ニーズとのマッチングを行い、企業誘致用の土地として利用拡大を促進し、工場用地を求める企業への転売斡旋を進めていく。
- ・福井県企業立地推進戦略本部と連携し、テクノポート福井の優位性を活かし、すでに進出している化学系等製造業に加えて、女性や若者に魅力ある本社機能の移転・拡充やIT関連企業のサテライトオフィス設置、先端産業や医療・健康関連産業等のほか食品関連産業等を想定業種として、未売却用地や未利用地への誘致を図っていく。
- ・公共用地については、売却の見通しが立たない区画が多い中、産業廃棄物処理用地の売却が見込まれる。

(4) 収支の見通し

- ・近年は、産業用地を1区画／年程度と着実に売却しており、引き続きこのペースにより、現在の売却単価で順次売却できれば、拡充予定地を段階的に整備しながら安定的な経営が可能となる見通しである。

2.5

組織体制と経営健全化

1 組織体制

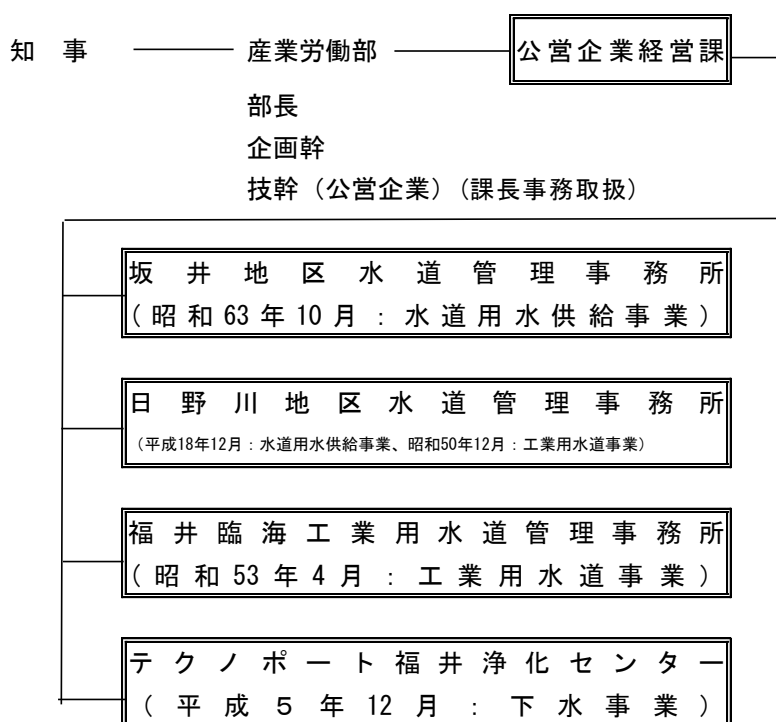
現在、公営企業部門は産業労働部の所管となっており、下記のとおり、知事を

企業管理者として、部長、企画幹、技幹(公営企業)(課長事務取扱)および公営企業経営課19名(電気職6名、土木職4名、事務職9名)、4か所の管理事務所25名(電気職20名、化学職2名、事務職3名)の計44名(電気職26名、土木職4名、化学職2名、事務職12名)の職員で、工業用水道2事業、水道用水供給2事業、造成事業、下水事業の計6事業を運営している。

平成29年4月1日現在では、在職者の平均年齢は42.2歳であり、福井県職員の平均42.0歳とほぼ変わらない(臨時的任用職員・再任用職員は除く)。

なお、公営企業在職者の職種別平均年齢は、電気職43.1歳、土木職39.8歳、化学職45.0歳、事務職39.9歳となっている。

公 営 企 業 組 織 図



2 経営健全化の取組み

これまで、経営の健全化と効率化を図りながら、施設を適正かつ円滑に維持管理するため、各事業の状況に応じて組織体制を見直し、事務所統合や担当課集約、施設の運転管理や水質検査のアウトソーシングおよび公営企業OB職員の再任用等を行い、下表のとおり定数削減を進めてきた。

<職員数の年度別推移(単位:人)>(課長事務取扱含む)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
職員数	87	79	76	72	47	45	44	44	44	44	45	45
対前年比	△3	△8	△3	△4	△25	△2	△1	0	0	0	1	0

(主な経緯)

平成18年度：日野川地区水道管理事務所を新設

平成19年度：第一工業用水道管理事務所を日野川地区水道管理事務所に統合

平成21年度：企業局廃止（産業労働部へ統合）、年度末に電気事業を売却

平成22年度：公営企業担当課を改組（3課から1課体制へ）

平成23年度：公営企業経営課の担当グループを見直し（4グループ⇒3グループへ）

3 組織の見直し

工業用水道事業、水道用水供給事業、下水事業については、効率的に安全、安定した施設管理を行うため、運転管理や水質検査等の業務はアウトソーシングにより民間企業や公社へ委託しており、管理部門や危機管理等の業務は職員が行い、各事業の施設管理に必要な技術や技能を維持している。

しかし、現在の電気職および化学職の職員の平均年齢が43.2歳と高く、若年層が少ないため（50歳代31.0%、40歳代41.4%、30歳代3.4%、20歳代24.2%）、次世代を担う職員への技術や技能の継承が課題となっている。

造成事業についても同様に、用地売却や所管施設の管理に加え、企業協議会や周辺地区ならびにテクノポート福井施設管理関係機関との連絡調整等テクノポート福井の振興を図る業務も担っており、対象施設や関係機関が多く、長年の経緯があることから、知識や経験等の継承が課題となっている。

また、公営企業の管理運営には、土木、機械、電気、化学等の施設管理の技術力や企業会計等の経営管理に関する能力等の多方面の知識、技能、経験等が要求されるため、これらに精通した人材を育成することも課題である。

4 国の動向

公営企業の経営環境は、人口減少に伴う料金収入の減や、施設等の老朽化による更新需要の増大等、取り巻く経営環境は厳しさを増している。一部の自治体では、包括委託、指定管理、PFI等による官民連携の促進により、効率的な経営手法が導入されており、また、上下水道事業では、広域連携に向けた検討も進められている。

このため、国は、公営企業の各分野について、抜本的な改革の検討を推進する上での考え方や、対象、課題、方策等について整理、検討を行っており、今後とも情報収集に努めていく必要がある。

第 3 章 経営の基本方針

3.1 基本方針と実施施策

方針 1 安全で安定した水の供給

(1) 老朽化対策

- 安定した給水および処理を維持するため、アセットマネジメントまたはストックマネジメントを導入し、長寿命化による投資の抑制や平準化等により収支バランスを図りながら、中長期的な更新計画により対策を実施する。
- 老朽化対策は、中長期的に全国平均を達成できるように事業ごとの目標値を設定し、着実に進める。
- 目標値として、管路は、耐用年数を経過した管路延長割合、施設は、耐用年数を経過した設備総数割合（上水・工水）または耐用年数の総計に対し経過した年数割合（下水）とする。

[管路の目標]

工業用水道事業については、第一工水は65%、臨海工水は75%が見込まれるため両事業平均で70%とする。

なお、水道用水供給事業、下水事業については、耐用年数を経過しないため目標値は設定しない。

[施設の目標]

工業用水道事業については、第一工水は28%、臨海工水は63%が見込まれるため両事業平均で50%とする。

水道用水供給事業については、坂井水道は31%、日野川水道は59%が見込まれるため両事業平均で50%とする。

下水事業については、68%が見込まれるため70%とする。

区分	事業	H29	H39		全国平均*	
			計画更新*	目標	現在	推定(参考)
管路	工水	50%	70%	70%	34%	—
	上水	0%	0%	— (耐用年数未達)	12%	58% (H56)
	下水	0%	0%	— (耐用年数未達)	2%	24% (H44)
施設	工水	64%	46%	50%	34%	—
	上水	24%	45%	50%	43%	—
	下水	96%	68%	70%	120%	—

[備考] 工水、上水は各2事業の平均値。全国平均は厚生労働省等の公表値。

(2) 基幹施設耐震化

- ・地震による被害を最小限に抑え、早期に給水および処理が可能となるように施設の耐震化を最優先に行い、その後、管路に着手する。
- ・老朽化対策を進めながら投資の平準化等により収支バランスを図り、中長期的に全国平均を達成できるように事業ごとの目標値を設定し、着実に進める。
- ・目標値として、管路は、耐震化された管路延長割合、施設は、耐震化された施設能力割合（上水・工水）または施設数割合（下水）とする。

[管路の目標]

工業用水道事業については、第一工水は57%（平成33年度から耐震化を予定）、臨海工水は27%（耐震化済み割合、平成40年度以降予定）が見込まれるため両事業平均で40%とする。

水道用水供給事業については、平成40年度以降に耐震化を予定しているため、現状の坂井水道37%、日野川水道100%（耐震化済み）、両事業平均で69%とする。

下水事業についても、平成40年度以降に耐震化を予定しているため、現状の18%とする。

[施設の目標]

工業用水道事業については、第一工水は100%（平成31年度までに耐震化を予定）、臨海工水は0%（平成39年度以降に耐震化を予定）が見込まれるため両事業平均で50%とする。

水道用水供給事業については、坂井水道は100%（平成38年度までに耐震化を予定）、日野川水道は100%（耐震化済み）が見込まれるため両事業平均で100%とする。

下水事業については、54%（平成35年度までに簡易処理可能な耐震化を予定）が見込まれるため50%とする。

区分	事業	H29	H39		全国平均*	
			計画*	目標	現在	目標(参考)
管路	工水	25%	42%	40%	40%	44%(H31)
	上水	69%	69%	(69%) H40以降実施	39%	50%(H34)
	下水	18%	18%	(18%) H40以降実施	48%	60%(H32)
施設	工水	0%	50%	50%	20%	—
	上水	50%	100%	100%	28%	—
	下水	31%	54%	50%	35%	40%(H32)

[備考] 工水、上水は各2事業の平均値。全国平均は厚生労働省等の公表値および「国土強靱化アクションプラン2017」等の公表値。

(3) 安心快適な水質

- ・河川水の高濁度や油分等の水質異常、企業からの異常排水流入防止等に対応するため、福井県公営企業施設維持管理規程や水安全計画に基づき適正に対処するとともに、定期的に訓練を行う。

(4) 応急体制の強化

- ・万一の災害・事故等に備え、関係機関との情報共有や協定に基づく応援体制の確認を行うとともに、定期的に訓練を行う。

方針2 運営基盤の強化

(1) 契約水量の確保

- ・工業用水道事業および下水事業については、企業誘致部門とタイアップして本社や工場への個別訪問等による企業の新規立地や設備増設促進等の需要の開拓を行うとともに、需要量調査や検針時の情報収集により需要の掘り起こしを行う。
- ・水道用水供給事業については、受水市町において、老朽化または不安定な水源からの県水への転換や簡易水道等の統合による需要量増加を積極的に働きかける。

(2) 適正な料金水準

- ・各事業とも、定期的な料金改定や適切な資産維持費を算入した料金設定により、将来にわたり健全な事業経営が持続できる適正な料金水準を確保していく。
- ・施設の更新および耐震化に必要な財源は、国の補助制度の活用や企業債による負担の平準化も考慮しつつ、原則として、料金収入により賄うことを基本としているが、資金が不足する場合（臨海工水の耐震対策）は、計画期間内に必要とする資金を長期的に確保するため、受水企業に理解を得ながら料金単価の見直しにより確保する。

(3) 効率的組織体制

- ・老朽化、耐震対策等の業務量の増加については、公営企業全体で人員を適切に配置し、業務委託等を活用することによって対応する。

(4) 技術基盤確保

- ・今後の業務量に応じた技術職（土木、電気、化学）を確保し、技術継承を適切に行える体制とし、事業の継続につなげていく。
また、担当業務に関する知識および技能の水準を向上させ、その他の資質の向上を図るため、関係省庁や協会団体等の研修会に計画的に参加する。

方針3 産業基盤の整備

(1) テクノポート福井の土地利用計画の見直し

- ・「福井港港湾計画」の変更により、土地利用計画を次のとおり見直し、全体面積や産業用地等を増やす。

区 分	面積 (千㎡)	増減 (千㎡)	備 考
産業用地	7, 635	323	港湾施設用地の転用等
産業関連用地	927	△35	下水用地、臨港道路等の見直し
港湾施設用地	1, 702	△287	港湾開発用地、臨港道路等の見直し
緑 地	1, 952	128	防風林帯等の見直し
外周道路用地	256	△14	国道幅員減少等
合 計	12, 472	115	

※産業用地等の道路や緑地（防風林帯）の区分の見直し等も含めて、現在の計画面積を見直し。

※区分については次のとおり。

- ・製造業を中心とする産業を受け入れるための産業用地
- ・下水・産業廃棄物処理、都市的機能、区画道路等の産業活動を支援するための産業関連用地
- ・港湾施設（埠頭、道路、緑地、水域等）、緑地（緩衝緑地帯、公園、防風林等）、外周道路に供する用地

(2) 産業用地の拡充、企業の未利用地の利活用

- ・福井港南水路の未使用となっている港湾関連用地等の転用による新たな産業用地（27.3ha）や未整備となっている産業用地10.5ha）を段階的に造成するとともに、浄化センター東側の下水用地（2.1ha造成済）の転用により、産業用地を拡充する。
- ・未操業や未利用となっている企業用地のうち、転売可能な区画（5区画23ha）については、情報発信を強化し、企業ニーズとのマッチングを行い、企業誘致用の土地として利用拡大を促進し、既存企業や新規企業への転売斡旋を強化する。

(3) 工水・下水施設等の増設

- ・テクノポート福井への新たな企業進出や増設に伴い必要となる雨水管路や道路等の整備を行うとともに、需要量増加に対応するため臨海工水の水源確保（地下水）や下水事業の施設増設および工水・下水管路等の整備を行う。

(4) 操業環境の維持向上

- ・テクノポート福井における操業環境を維持向上するため、各施設を管理する関係機関が連携し、道路・港湾・公園等の適切な管理、三里浜緩衝緑地帯や防風林帯の環境整備、事故等の未然防止等を行う。

方針4 環境対策の強化

(1) 省エネルギー推進

- ・設備更新にあわせて、ポンプ、送風機、攪拌機等のインバータ制御および省エネ型の電気設備や空調設備等を積極的に採用していく。

(2) 汚泥有効利用

- ・処理過程で発生した汚泥のリサイクルおよびコスト削減を図るため、グラウンド改良材、園芸用培土、セメント原料、地盤改良材に積極的に活用するとともに、さらなる多様化を図るため、新たなリサイクル先について情報収集を行う。
- ・汚泥のリサイクル率は、現状と同様に、工業用水道事業および水道用水供給事業では100%、下水事業では80%以上とする。

第 4 章 投資・財源計画

4. 1 投資・財源計画

1 投資・財源計画

投資・財源計画は、経営の基本方針に従い事業を進めた場合の長期的な投資と財源の将来試算に基づいて、今後10年間の収入と支出が均衡するよう調整した収支計画である。

各事業における投資・財源計画の集計は下表のとおりである。

(年度ごとの詳細は別表 (P36-47) を参照)

	投資計画 (H30~H39)		財源計画 (H30~H39)	
工水事業 (第一工水)	老朽化対策	10.1億円	料金収入	13.1億円
	耐震対策	8.7億円	交付金・補助金等	3.9億円
	借入金返済等	0.4億円	留保資金	2.2億円
	合 計	19.2億円	合 計	19.2億円
工水事業 (臨海工水)	老朽化対策	5.3億円	料金収入	28.2億円
	耐震対策	16.5億円	交付金・補助金等	8.2億円
	施設増設	9.1億円	留保資金	———
	借入金返済等	5.5億円	合 計	36.4億円
上水事業 (坂井水道)	老朽化対策	49.8億円	料金収入	69.1億円
	耐震対策	33.8億円	交付金・補助金等	8.5億円
	借入金返済等	1.1億円	留保資金	7.1億円
	合 計	84.7億円	合 計	84.7億円
上水事業 (日野川水道)	老朽化対策	91.2億円	料金収入	99.6億円
	耐震対策	———	交付金・補助金等	8.1億円
	借入金返済等	50.5億円	留保資金	34.0億円
	合 計	141.7億円	合 計	141.7億円
下水事業	老朽化対策	56.0億円	料金収入	35.6億円
	耐震対策	8.3億円	交付金・補助金等	30.8億円
	施設増設	20.9億円	留保資金	10.1億円
	借入金返済等	0.3億円	借 入 金	9.0億円
合 計	85.5億円	合 計	85.5億円	
造成事業	造成工事費	17.7億円	土地売却代	39.8億円
	施設整備費	39.9億円	雑収入等	9.2億円
	事務費等	16.6億円	留保資金	25.2億円
	合 計	74.2億円	合 計	74.2億円

※料金収入は、減価償却費および純利益の合計額を示す。

2 投資・財源計画の策定に当たっての説明

(1) 収支計画のうち投資についての説明

① 計画期間内に実施する主な投資内容

<工業用水道事業>

・第一工水

老朽化対策 …… 監視制御設備、送水ポンプ設備

- 施設耐震化 …… 配水池、水管橋（1橋）、送水管路（約4km）
- ・臨海工水
 - 老朽化対策 …… 取水ポンプ制御設備、配水ポンプ設備
 - 施設耐震化 …… 取水口、ゲート室、沈砂池
 - 建設 …… 井戸（3本）、配水管路

<水道用水供給事業>

- ・坂井水道
 - 老朽化対策 …… 浄水機械設備（掻寄機、攪拌機）、監視制御設備
 - 施設耐震化 …… 浄水施設（全体）、水管橋（14橋）
- ・日野川水道
 - 老朽化対策 …… 監視制御設備、計装設備、膜ろ過設備

<下水事業>

- 老朽化対策 …… 処理機械設備（掻寄機）、受変電設備、動力設備
- 施設耐震化 …… 沈砂池、沈澱池、消毒施設、場内管路
- 建設 …… 施設増設（4千m³/日）、下水管路

<造成事業>

- 造成工事 …… 拡充予定地（整備面積27.3haうち産業用地8区画24.5ha）
- 施設整備費 …… 区画道路等整備、緑地帯環境整備等

② 収支計画に当たって反映した取組み

<工業用水道事業、水道用水供給事業、下水事業>

- ・施設の更新計画策定に当たっては、耐用年数に対し、電気・機械は1.5倍（下水プラス5年）、管路は1.3倍（下水1倍）、土木・建築は1.1倍（下水1倍）を基準とした。（下水は塩害、汚水による腐食を考慮）
- ・電気・機械設備の一部については、性能保証期限や構成機器の保守期限等も考慮して更新時期を設定する。
- ・更新年度が重なる場合は予算額および業務量の平準化を図る。
- ・施設耐震化にあわせて、老朽化した浄水機械・電気設備の更新を行うことにより業務の効率化を図り、浄水処理への影響を最小限に抑える。
- ・耐震化については、重要度の高い施設から優先的に順次耐震化を実施する。
- ・テクノポート福井への新たな企業進出や増設に伴う需要量増加に対応するため、臨海工水の水源確保（地下水）や下水事業の施設増設および工水・下水管路等の整備を行う。

<造成事業>

- ・産業用地の拡充予定地（福井港南水路）37.8haのうち27.3haについて、売却状況に合わせて2期に分けて造成する計画とする。
- ・テクノポート福井への新たな企業進出や増設に伴い必要となる雨水管路や道路等の整備を行う

(2) 収支計画のうち財源についての説明

① 財源確保の取組み

<工業用水道事業、水道用水供給事業、下水事業>

- ・施設の更新および耐震化に必要な財源は、国の補助制度の活用、企業債による平準化も考慮しつつ、原則として、料金収入により賄うことを基本とする。
- ・料金収入は、契約水量および水質に応じて料金単価により算出されるが、契約水量の見込みは、工水および下水は需要量調査値を補正し、上水は受水計画の水量で算出する。
- ・料金単価は、長期的な投資需要に対応するため、適正な資産維持費を算入し、料金単価が長期にわたり安定的に維持できるよう設定する。
- ・臨海工水の耐震対策については、資金が不足することが予想されることから計画期間内に必要とする資金を長期的に確保するため、受水企業に理解を得ながら料金単価の見直しにより確保する。
- ・各事業において、社会経済情勢の変化や不測の事態の発生等により、経営状況に影響があった場合は、必要に応じて料金単価の見直しを検討する。

<造成事業>

- ・福井県企業立地推進戦略本部と連携し、テクノポート福井の優位性を活かして、近年の産業用地の売却ペース（1区画／年程度）を維持できるよう努める。

② 資金の有効活用

- ・資金の運用については、福井県公金管理運用基本方針等に基づき、安全性、流動性、有効性の確保を基本原則として行う。
- ・運用方法については、健全性の高い金融機関への預金、国債・政府保証債・地方債等の安全確実な債券の購入、一般会計等への貸付によるものとし、金融情勢の動向を注視しながら効率的かつ効果的な運用を行う。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 収益的支出の積算方法

- ・委託料は、運転管理業務や水質検査業務等の定例的な費用については、施設増設や耐震化等に伴う業務増加分および実績額に物価指数と県人事委員会勧告を考慮して算定し、数年間隔の業務や臨時業務等の費用については別途加算して算定する。
- ・修繕費は、平準化を図るため対象資産額に係数を乗じて算定する。
- ・動力費および薬品費は、実績額に将来の給水量の伸びと物価指数を考慮して算定する。
- ・職員給与費は、平成29年度の現員、現給ベースで県人事委員会勧告を考慮して算定する。
- ・減価償却費は、既存分および更新および増設分の償却対象資産について、定額法により算定する。
- ・企業債等の支払利息は、各年度の償還表から積み上げて算出する。

② 収益的支出の経費削減に向けた取組み

- ・修繕費は、対象資産に対する割合で計上し、不足する場合は、修繕引当金の取崩しにより費用の平準化を図る。
- ・動力費は、省エネ制御や省エネ型設備の積極的な採用や、ろ過設備の洗浄の工夫等により、契約電力および使用電力量の削減に努める。
- ・発生汚泥の有価売買による汚泥処理費用の削減や、水質に応じた注入量の最適化による薬品費の削減等に努める。

4. 2

今後の経営見通し

(1) 工業用水道事業

① 年間水量

- ・毎年の需要量調査により、10年後の水需要は、第一工水は平成29年度に企業の生産縮小等で約4千 m^3 /日の減少するが、その後、企業の水源転換で約千 m^3 /日の増加が見込まれる。
- ・臨海工水は企業の新規立地や工場増設等で約8千 m^3 /日の増加が見込まれる。

② 収益的収支

- ・第一工水は計画期間内を通して黒字で推移し、年平均約2千万円の利益を計上する見込みである。
- ・臨海工水については、今後の施設・管路の耐震化に必要な資金を長期的に確保していくため、計画期間内に料金の見直しが必要となる見込みである。これにより、計画期間内を通して黒字で推移し、年平均約1億円以上の利益を計上する見込みである。

③ 資本的収支

- ・第一工水は、計画期間内において、老朽化対策に10億円、耐震対策に9億円の投資が必要であり、経済産業省の補助金のほか補てん財源として損益勘定留保資金や利益剰余金処分類等で確保することにより、留保資金残高は、平成29年度末の8億円から平成39年度末には6億円となる見込みである。
- ・臨海工水は、計画期間内において、老朽化対策に5億円、耐震対策に17億円、井戸増設等に9億円、借入金返済に6億円の投資が必要であり、経済産業省の補助金や造成会計負担金のほか補てん財源として損益勘定留保資金や利益剰余金処分類（料金見直しにより2億円）等で確保することにより、留保資金残高は、平成29年度末の7億円から平成39年度末には14億円となる見込みである。

④ 企業債残高

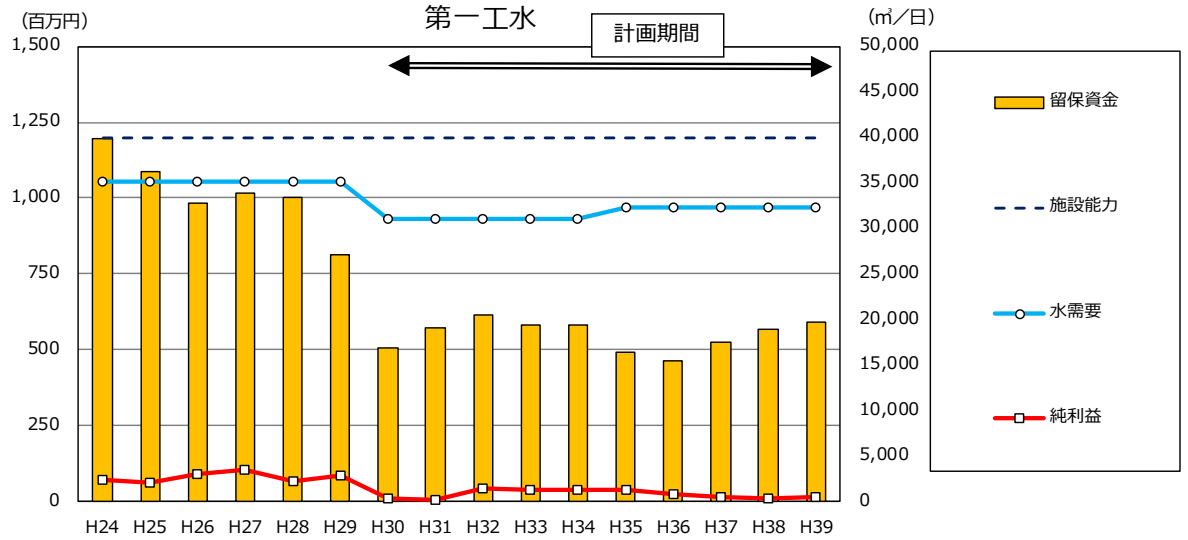
- ・第一工水の企業債は、平成32年度に返済完了予定である。

⑤ 他会計借入金残高

- ・臨海工水の造成事業からの他会計借入金残高は、平成29年度末の44億円から平成39年度末には38億円となる見込みである。

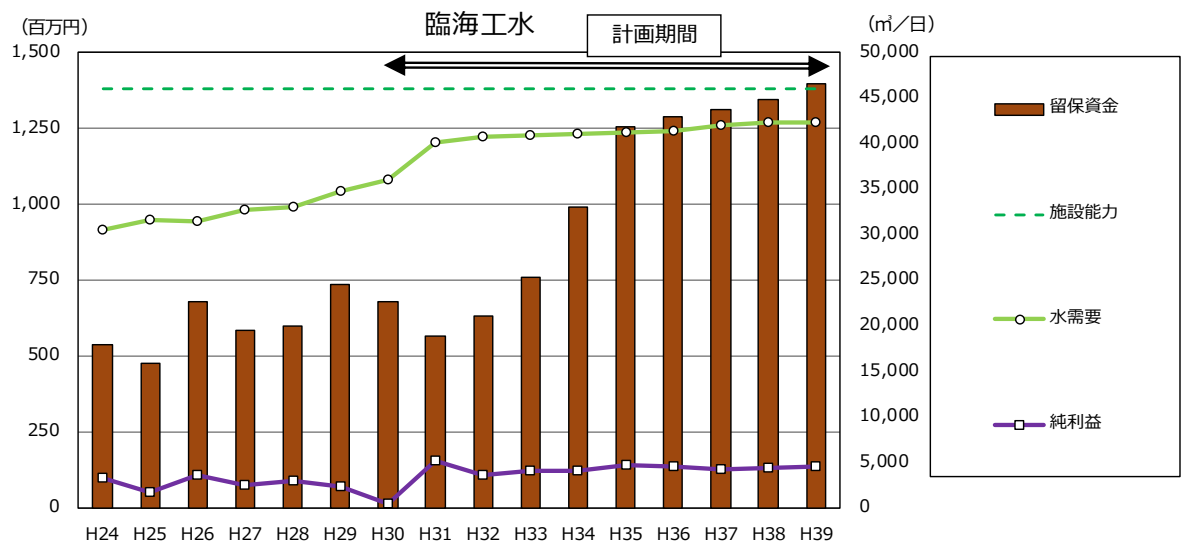
・第一工水

項目	H29年度見込	H39年度見込	備考
需要水量	31,170m ³ /日	32,320m ³ /日	企業の水源転換（井戸→工水）により増加 現行料金を維持
純利益	85百万円	12百万円	
留保資金	8.1億円	5.9億円	
企業債残高	0.4億円	—	H32完済予定



・臨海工水

項目	H29年度見込	H39年度見込	備考
需要水量	34,739m ³ /日	42,403m ³ /日	企業の新規立地、増設等による増加 期間中に料金改定を想定
純利益	68百万円	136百万円	
留保資金	7.3億円	14.0億円	
他会計借入金残高	43.7億円	38.3億円	造成事業からの借入金



(2) 水道用水供給事業

① 年間水量

- ・両事業とも契約水量は、受水計画どおり現状を維持する。

② 収益的収支

- ・坂井水道は、計画期間内を通して黒字で推移し、年平均約3億円の利益を計上する見込みである。
- ・日野川水道は、計画期間内を通して黒字で推移し、年平均約2億円の利益を計上する見込みである。

③ 資本的収支

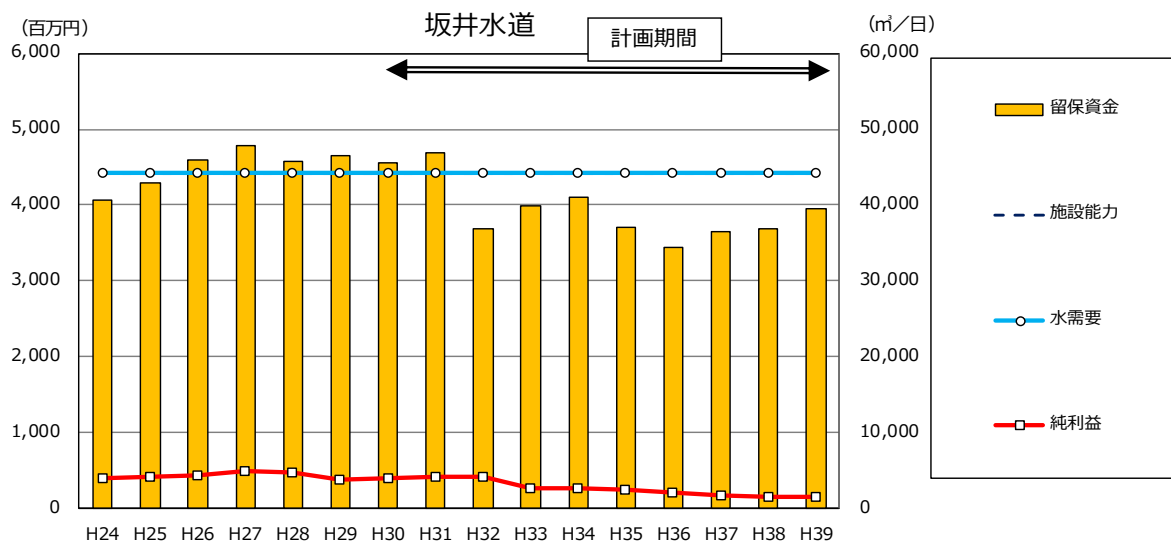
- ・坂井水道は、計画期間内において、老朽化対策に50億円、耐震対策に34億円、借入金返済に1億円の投資が必要であり、補てん財源として損益勘定留保資金や利益剰余金処分別等で確保することにより、留保資金残高は、平成29年度末の46億円から平成39年度末には39億円となる見込みである。
- ・日野川水道は、計画期間内において、老朽化対策に91億円、借入金返済に51億円の投資が必要であり、補てん財源として損益勘定留保資金や利益剰余金処分別等で確保することにより、留保資金残高は、平成29年度末の50億円から平成39年度末には16億円となる見込みである。

④ 企業債残高

- ・坂井水道は、平成35年度に返済完了予定である。
- ・日野川水道は、平成29年度末の79億円から、平成39年度末には29億円となる見込みである。

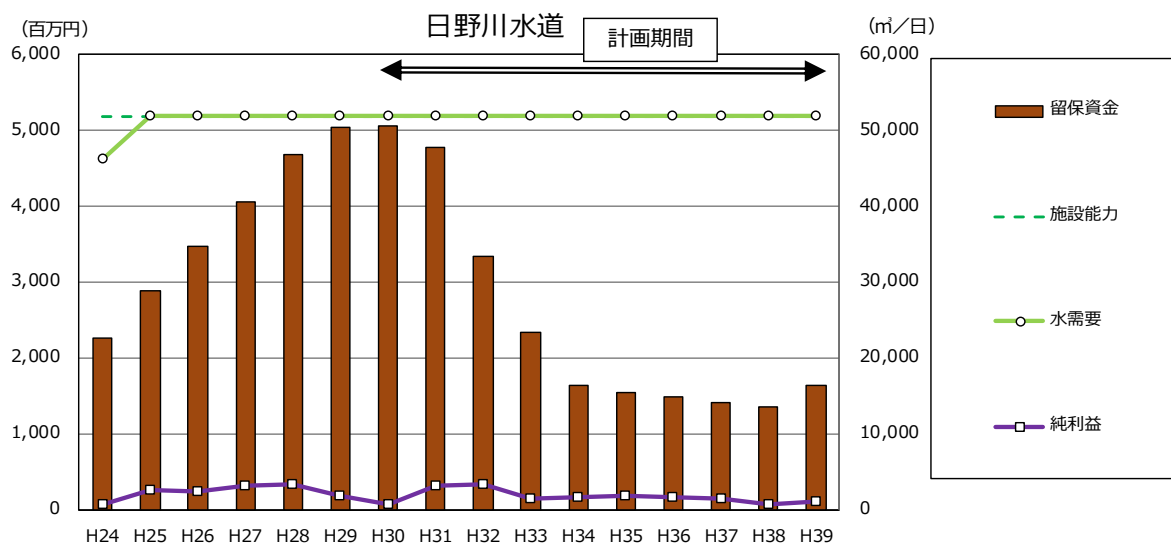
・坂井水道

項目	H29年度見込	H39年度見込	備考
契約水量	44,175m ³ /日	44,175m ³ /日	受水計画に基づき一定
純利益	377百万円	143百万円	現行料金を維持
留保資金	46.5億円	39.4億円	
企業債残高	1.1億円	—	H35完済予定



・日野川水道

項目	H29年度見込	H39年度見込	備考
契約水量	51,900m ³ /日	51,900m ³ /日	受水計画に基づき一定
純利益	173百万円	107百万円	現行料金を維持
留保資金	50.4億円	16.3億円	
企業債残高	79.1億円	28.6億円	



(3) 下水事業

① 年間水量

- ・ 毎年の需要量調査により、企業の新規立地や工場増設等により10年後の排水量は約7千m³/日の増加が見込まれる。

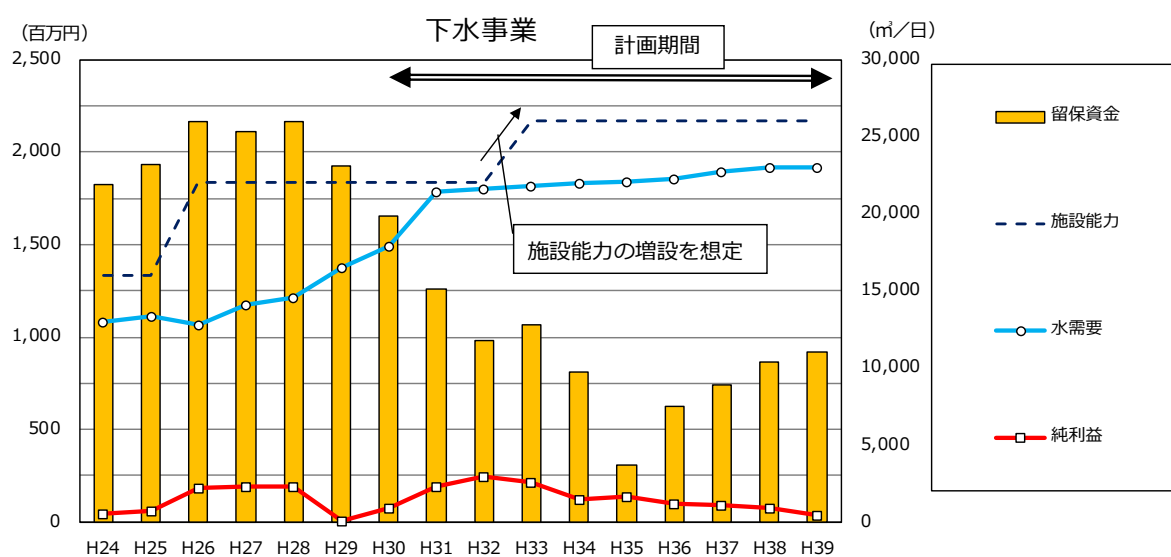
② 収益的収支

- ・ 計画期間内を通して黒字で推移し、年平均約1億円の利益を計上する見込みである。

③ 資本的収支

- ・ 計画期間内において、老朽化対策に56億円、耐震対策に8億円、増設工事に21億円の投資が必要であり、国土交通省の社会整備交付金、造成会計負担金および企業債のほか補てん財源として損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で確保することにより、留保資金残高は、平成29年度末の19億円から平成39年度末には9億円となる見込みである。

項目	H29年度見込	H39年度見込	備考
需要水量	16,524m ³ /日	23,056m ³ /日	企業の新規立地、増設等による増加
純利益	6百万円	34百万円	現行料金を維持
留保資金	19.3億円	9.2億円	
企業債残高	—	8.7億円	企業債9.0億円をH33に借入予定



(4) 造成事業

① 土地売却

・産業用地は、未売却用地および拡充予定地を対象として、近年の売却実績（概ね1区画／年）に基づいて、計画期間内に7区画22.3ha（既存3区画7.4ha、新規4区画14.9ha）売却を見込む。

また、公共用地については、産業廃棄物処理用地等の売却を見込む。

・産業用地の拡充予定地（福井港南水路）については、整備・売却に必要な手続きを行い、37.8haのうち27.3haについて、売却状況に合わせて、2期に分けて造成工事を進める。

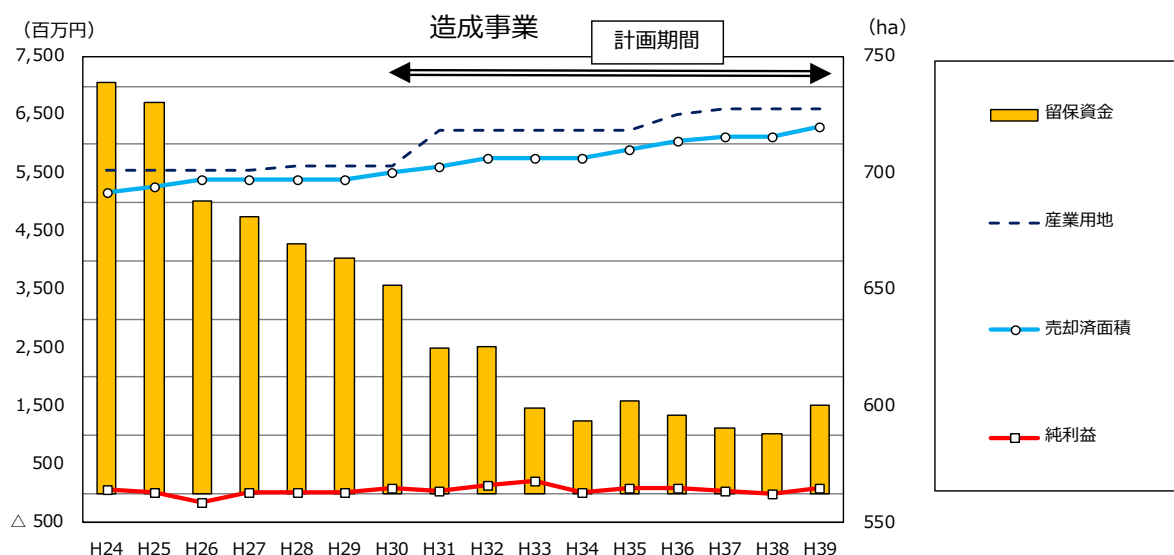
② 収益的収支

・計画期間内は、概ね黒字基調で推移し、年平均約9千万円の利益を計上する見込みである。

③ 資本的収支

・計画期間内において、産業用地拡充のための造成工事に17億円、企業の新規立地や増設に伴う施設整備に40億円、事務費等に16億円の投資が必要であり、補てん財源として損益勘定留保資金等で確保することにより、留保資金残高は、平成29年度末の40億円から平成39年度末には15億円となる見込みである。

項目	H29年度見込	H39年度見込	備考
売却面積	697.7ha	720.0ha	産業用地（拡充予定区画含む）
純利益	25百万円	105百万円	毎年度の土地売却価格と原価と損益収支
留保資金	40.4億円	15.2億円	



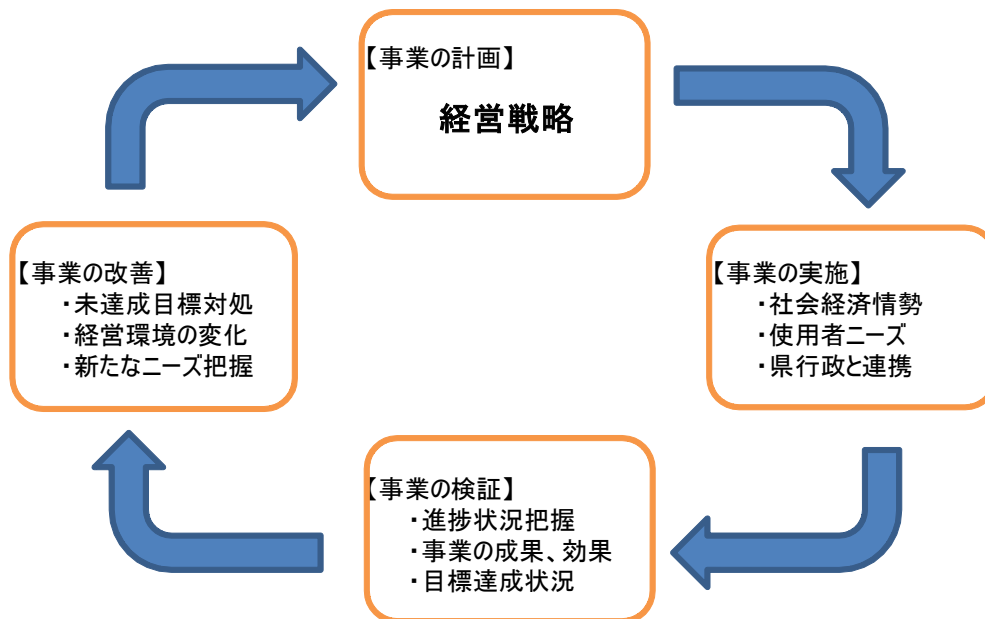
第 5 章 フォローアップ

5. 1

フォローアップ

(1) 進捗管理

本計画は、概ね10年程度の施策を示したものであるが、社会経済情勢等の変化に応じて、PDCAサイクルにより、継続的に見直しを行う。



(2) 計画推進方案

市町や企業といった直接のユーザーをはじめ、県民・団体等との連携強化による事業の推進や、広報広聴活動の充実・強化により、計画の推進を図っていく。

また、庁内関係部局はもとより、国や関係機関に対しても当該計画の周知を図り、計画推進のための支援や協力を要請していく。

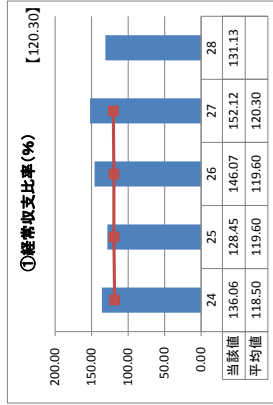
経営比較分析表 (平成28年度決算)

福井県

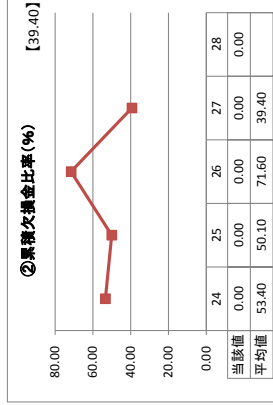
業務名	業種名	事業名	管理者の情報	配水能力 (計画) (m ³ /日)	配水能力 (現在) (m ³ /日)	年間総配水量 (千m ³)	契約水量 (m ³ /日)
法適用	工業用水道事業	県営第一工業用水道事業	非設置	40,000	40,000	11,284	35,070
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)					
-	89.94	-					

グラフ凡例
 ■ 当該団体の値 (当該値)
 - 類似団体平均値 (平均値)
 【】 平成27年度全国平均

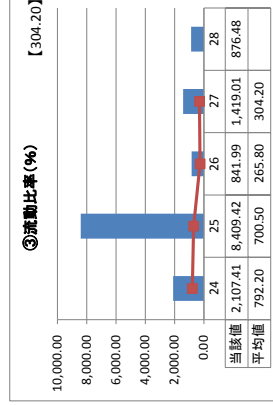
1. 経営の健全性・効率性



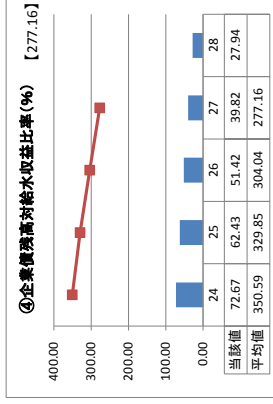
【経常利益】



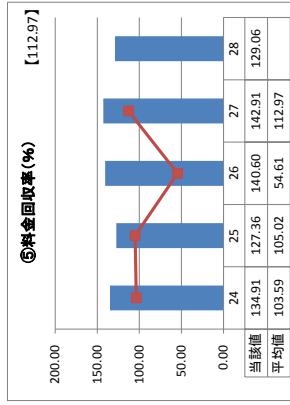
【累積欠損】



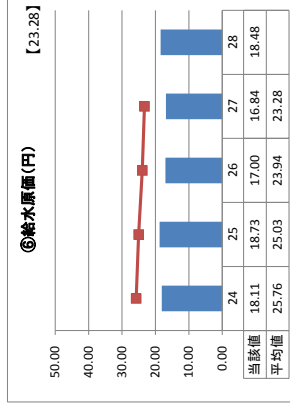
【支払能力】



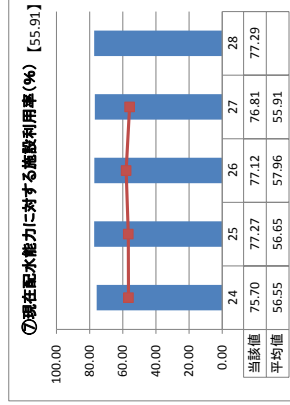
【償還済高】



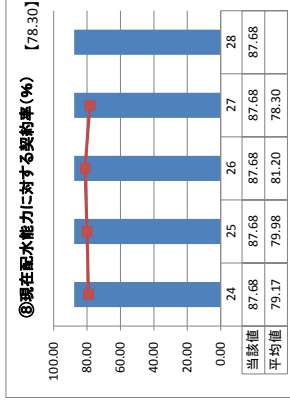
【料金水準の適切性】



【費用の効率性】

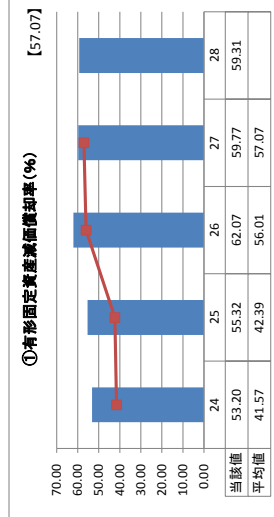


【施設の効率性】

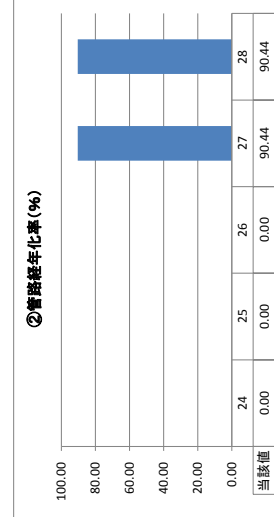


【契約の状況】

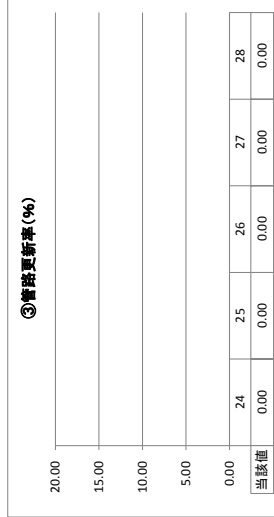
2. 老朽化の状況



【施設全体の減価償却の状況】



【管路の経年化の状況】



【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 今後の老朽化対策・耐震化等の設備投資の増加に備えて、効率的な維持管理や適切な料金設定により、経営の安定と資金確保に努めている。契約水量はほぼ確保し安定しており、現在配水能力に対する施設利用率や契約率が類似団体平均値を上回っている。
 その結果、経常収支比率および料金回収率とも類似団体平均値を上回っており、累積欠損金比率も0%を維持しており、給水原価も類似団体平均値を下回っている。
 平成26年度の公営企業会計基準の適用により、流動負債が増え流動比率は低下しているが、100%以上を確保し、類似団体平均値を上回っている。
 企業債については順期に償還し残高は減少しており、企業債残高対給水収益比率も類似団体平均値を大きく下回り順期に推移している。
 今後も引き続き経営の健全化、効率化に努めている。

2. 老朽化の状況について
 給水開始から40年程度経過した施設であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比べてわずかに高く、施設の老朽化の割合は高くなっている。
 老朽化対策については、機能維持や安全性確保のため、点検・診断・修繕・更新等のメンテナンスやライフサイクルにより、長寿命化を図り設備投資の抑制や平準化など、長期的な観点から計画的に進めている。公営企業経営戦略において、計画的かつ効率的な更新計画を設定し、老朽化対策に取り組んでいく。

全体総括

現在の経営状況は概ね健全で、効率的な経営を行っていると思われる。今後の老朽化対策に伴う更新需要の増大や施設・管路の維持修繕に加え、施設や管路の高齢化が予定されており、多額の費用負担が懸念されている。そのため、これらに充当する資金投入の確保および施設・管路の長寿命化、経費削減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

※ 平成28年度の各指標の各指標の類似団体平均値は、「平成28年度地方公営企業年鑑」が未公表により算出できないため、空欄になっています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

稲井県

業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	工業用水道事業	稲井臨海工業用水道事業	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	-
-	44.29	-	-

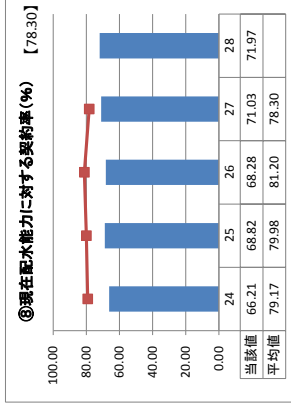
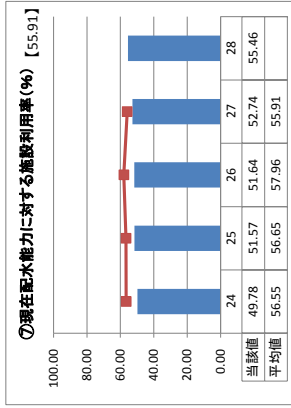
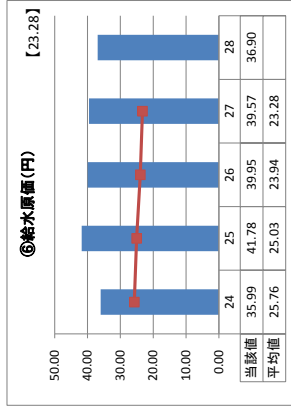
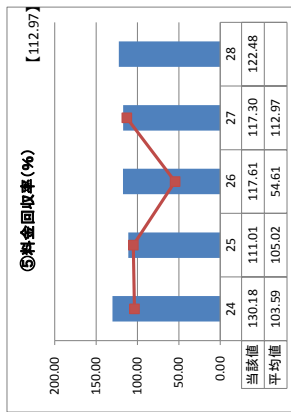
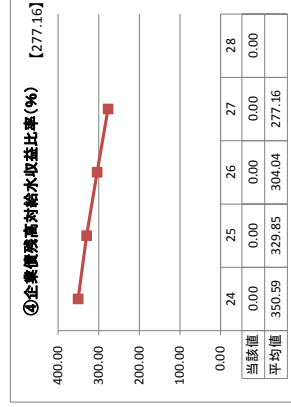
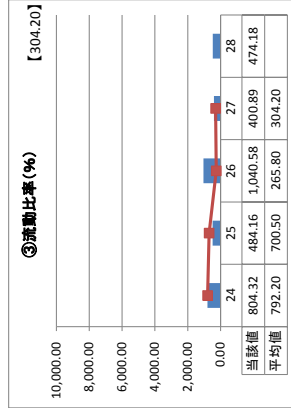
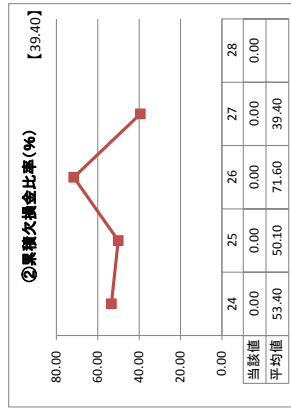
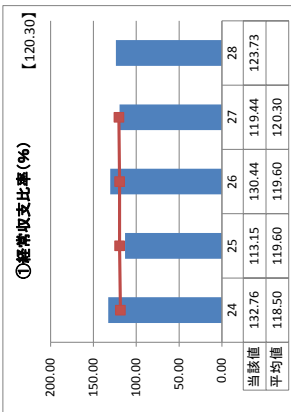
配水能力(計画)	(m ³ /日)	配水能力(現在)	(m ³ /日)	年間総配水量(千m ³)	契約水量(m ³ /日)
100,000		46,000		9,312	33,105

グラフ凡例

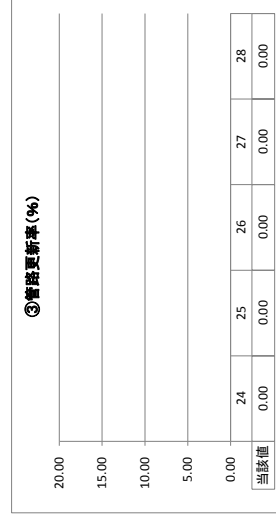
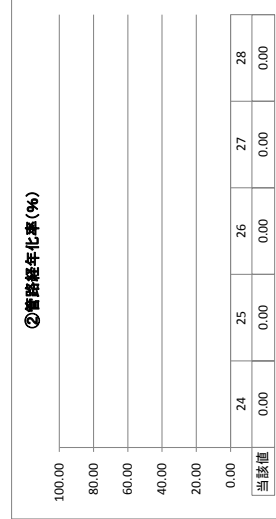
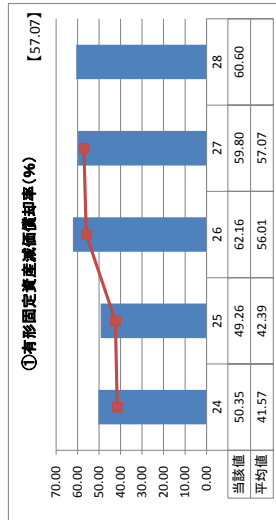
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 今後の老朽化対策・耐震化等の設備投資の増加に伴って、効率的な維持管理や適切な料金設定により、経営の安定と資金確保に努めている。
 契約水量は、企業の新築立地や増設により増加傾向となっているが、現在配水能力に対する施設利用率や契約率が類似団体平均値を下回っている。その結果、経常収支比率および料金回収率も、0%を維持しているが、給水原価は類似団体平均値を上回っている。
 平成26年度の公営企業会計基準の見直しや工事にかかわる預り金や未払金の減少により、流動比率の稼動が戻られるが、100%以上を確保し、類似団体平均値を上回っている。企業債務高対給水収益比率も0%となっている。
 今後も引き続き健全な経営の確立、効率化に努めている。

2. 老朽化の状況について
 給水開始から40年を経過した施設であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比べてわずかに高く、施設の老朽化の割合は高くなっている。
 老朽化対策については、機能維持や安全性確保のため、点検・診断・修繕・更新等のメンテナンスサイクルにより、長寿命化を図り設備投資の抑制や平準化など、長期的な観点から計画的に準備している。公営企業経営戦略において、計画的かつ効率的な更新計画を設定し、老朽化対策に取り組んでいく。

全体総括
 現在の経営状況は概ね健全で、効率的な経営を行っているとは判断できる。更新需要の増大や施設・管路の維持修繕に加え、新たな井戸工事、配水管路増設工事および施設・管路の高齢化が予定されており、多額の費用負担が覚悟を要する。
 そのため、これらに充当する資金収入の確保および施設・設備の長寿命化、経費削減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

※ 平成28年度の各指標の各指標の類似団体平均値は、「平成28年度地方公営企業年鑑」が未公表により算出できないため、空欄になっています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

福井県

業務名	業務種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	配水能力(現在)(m ³ /日)	年間総配水量(千m ³)
法適用	水道事業	坂井地区水道用水供給事業	B	非設置	44,175	13,589
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家数割合(円)	契約水量(m ³ /日)	44,175	
-	89.39	-	-			

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経費取支比率 [113.33]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	158.89	160.25	161.05	173.47	169.94
平均値	113.16	113.88	113.47	113.33	

【経営損益】

②累積欠損金比率(%) [17.39]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	23.57	21.34	16.89	17.39	

【累積欠損】

③流動比率(%) [212.95]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	5,116.28	2,085.32	1,221.09	1,137.96	1,097.04
平均値	654.97	634.53	200.22	212.95	

【支払能力】

④企業業績高対給水収益比率(%) [333.48]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	133.23	101.54	68.20	40.40	20.90
平均値	383.75	368.94	351.06	333.48	

【債務残高】

⑤料金回収比率(%) [112.81]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	153.98	156.01	161.98	177.05	176.02
平均値	110.39	111.12	112.92	112.81	

【料金水準の適切性】

⑥給水原価(円) [75.30]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	47.95	47.41	46.53	43.14	43.81
平均値	76.81	75.75	75.30	75.30	

【費用の効率性】

⑦施設利用率(%) [61.82]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	88.03	87.89	86.25	85.40	84.28
平均値	64.55	64.12	62.69	61.82	

【施設の効率性】

⑧有収率(%) [100.03]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	99.93	100.12	100.12	100.03	

【供給した配水量の効率性】

⑨有収率(%) [0.26]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.16	0.25	0.13	0.26	

【管線の更新投資の実施状況】

⑩管線経年化率(%) [18.05]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	12.13	13.72	16.77	18.05	

【管線の経年化の状況】

⑪有形固定資産減価償却率(%) [52.40]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	39.02	40.51	55.97	56.09	57.60
平均値	38.86	39.81	51.44	52.40	

【施設全体の減価償却の状況】

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%) [52.40]

②管線経年化率(%) [18.05]

③管線更新率(%) [0.26]

④管線経年化率(%) [18.05]

⑤管線更新率(%) [0.26]

⑥管線経年化率(%) [18.05]

⑦管線更新率(%) [0.26]

⑧管線経年化率(%) [18.05]

⑨管線更新率(%) [0.26]

⑩管線経年化率(%) [18.05]

⑪管線更新率(%) [0.26]

⑫管線経年化率(%) [18.05]

⑬管線更新率(%) [0.26]

⑭管線経年化率(%) [18.05]

⑮管線更新率(%) [0.26]

⑯管線経年化率(%) [18.05]

⑰管線更新率(%) [0.26]

⑱管線経年化率(%) [18.05]

⑲管線更新率(%) [0.26]

⑳管線経年化率(%) [18.05]

㉑管線更新率(%) [0.26]

㉒管線経年化率(%) [18.05]

㉓管線更新率(%) [0.26]

㉔管線経年化率(%) [18.05]

㉕管線更新率(%) [0.26]

㉖管線経年化率(%) [18.05]

㉗管線更新率(%) [0.26]

㉘管線経年化率(%) [18.05]

㉙管線更新率(%) [0.26]

㉚管線経年化率(%) [18.05]

㉛管線更新率(%) [0.26]

㉜管線経年化率(%) [18.05]

㉝管線更新率(%) [0.26]

㉞管線経年化率(%) [18.05]

㉟管線更新率(%) [0.26]

㊱管線経年化率(%) [18.05]

㊲管線更新率(%) [0.26]

㊳管線経年化率(%) [18.05]

㊴管線更新率(%) [0.26]

㊵管線経年化率(%) [18.05]

㊶管線更新率(%) [0.26]

㊷管線経年化率(%) [18.05]

㊸管線更新率(%) [0.26]

㊹管線経年化率(%) [18.05]

㊺管線更新率(%) [0.26]

㊻管線経年化率(%) [18.05]

㊼管線更新率(%) [0.26]

㊽管線経年化率(%) [18.05]

㊾管線更新率(%) [0.26]

㊿管線経年化率(%) [18.05]

1. 経営の健全性・効率性について

今後の老朽化対策・耐震化等の設備投資の増加に伴って、効率的な維持管理と適切な料金設定により、経営の安定と資金確保に努めている。

①経費取支比率については、取組水量の全量供給により、現在供給能力に対する施設利用率は類似団体平均を上回っており、有収率も100%を維持している。

②累積欠損金比率は、その結果、経費取支比率および料金回収率とも類似団体平均を上回っており、累積欠損金比率も0%を維持しており、給水原価も類似団体平均以下となっている。

③流動比率は、平成26年度公営企業会計基準の見直しにより、流動負債が増え流動比率は低下しているが、100%以上を確保し、類似団体平均を上回っている。

④企業業績高対給水収益比率については、高金利債を繰上償還するなど順調に償還し残高は減少しており、企業業績高対給水収益比率も類似団体平均を大きく下回り順調に推移している。

今後も引き続き経営の健全化、効率化に努めていく。

2. 老朽化の状況について

給水開始から30年近を経過した施設であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値に比べ高く、施設の老朽化の度合いは高くなっている。

老朽化対策については、設備維持や安全性確保のため、点検・診断・修繕・更新等のメンテナンスを行う。また、長寿命化を図り設備投資の抑制や平準化など、中長期的な視点で計画的に進めている。

公営企業経営戦略において、計画的かつ効率的な更新計画を設定し、老朽化対策に取り組んでいく。

全体総括

契約水量を確実に供給しており、現在の経営状況は概ね健全で、効率的な経営を行っている。と判断できる。

今後は老朽化対策に伴う更新需要の増大や施設・管路の維持修繕に加え、施設・管路の耐震化が予定されており、多額の費用負担が見込まれる。

そのため、これらに負合う料金収入の確保および経費削減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

※ 平成24年度から平成28年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管線経年化率及び管線更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

※ 平成28年度の各指標の類似団体平均値は、「平成28年度地方公営企業年鑑」が未公表により算出できないため、空欄になっています。

経営比較分析表 (平成28年度決算)

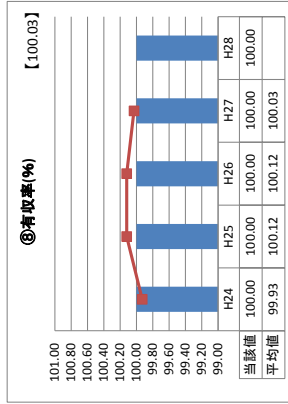
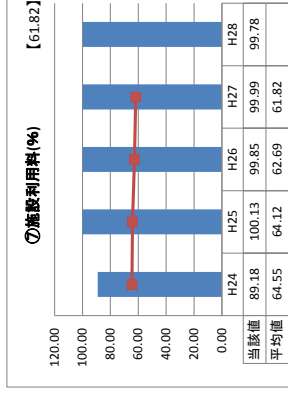
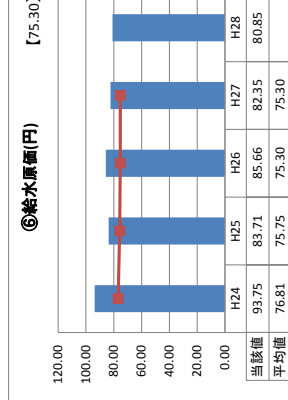
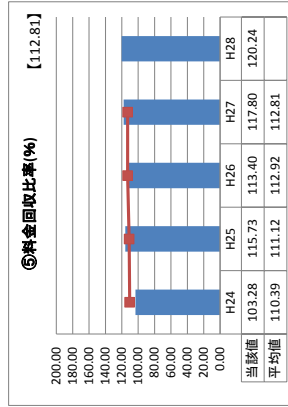
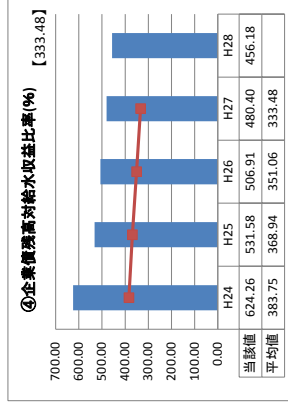
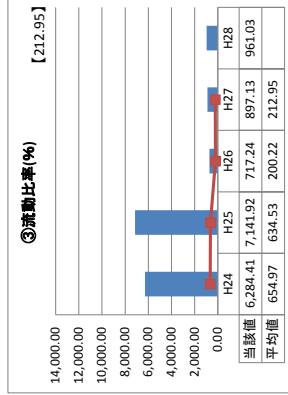
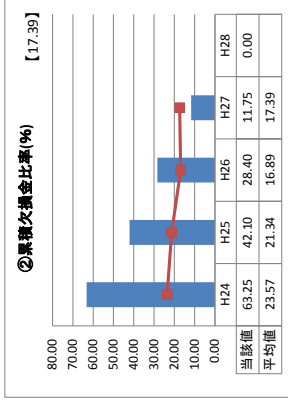
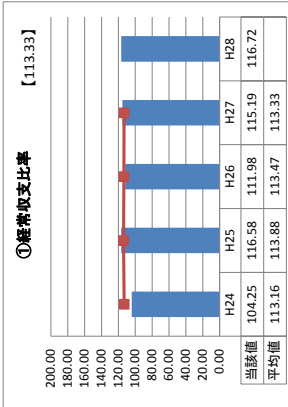
福井県

業務名 法適用	業種名 水道事業	類似団体区分 B	管理者の情報 非設置	配水能力(計画)(m ³ /日) 51,900	年間配給水量(千m ³) 18,902
資金不足比率(%)	水道事業	1か月20m ³ 当たり配給水量(円)	設置	配水能力(現在)(m ³ /日) 51,900	
	自己資本構成比率(%) 74.64			契約水量(m ³ /日) 51,900	

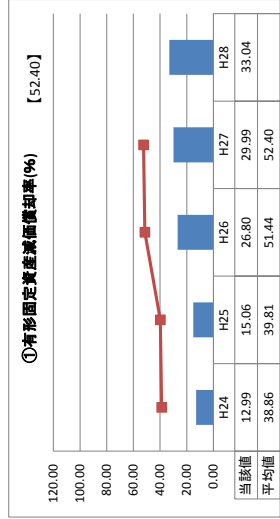
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 今後の老朽化対策等の設備投資の増加に備えて、効率的な維持管理や適切な料金設定により、経営の安定と資金確保に努めている。
 ①経常的支払比率は、平均値を超過し、平成25年度から全量を供給しており、現在供給能力に対する施設利用率は類似団体平均を上回っており、有収率も100%を維持している。
 ②黒字欠損比率は、その結果、経常収支比率および料金回収率とも類似団体平均値と同程度まで増加し、28年度に累積欠損金を解消しており、給水原価も類似団体平均値程度まで減少している。
 平成26年度の公営企業会計基準の見直しにより、流動負債が増え流動比率は低下しているが、100%以上を確保し、類似団体平均値を上回っている。
 ③流動比率については、給水開始が平成18年度であったため、多額の借入を担っているが、高金利借入を繰上償還するなど、借入に備え、借入は減少しており、企業価値高給水収益比率も類似団体平均値の1.3倍程度まで減少している。
 今後引き続き経営の健全化、効率化に努めていく。

2. 老朽化の状況について
 平成18年度から10年を経過した比較的新しい施設であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値に比べ低く、施設の老朽化の度合いは高くない。
 老朽化対策については、機能維持や安全性確保のため、点検・診断・修繕・更新等のメンテナンスサイクルにより、長期的な視点で計画的に進めている。
 中長期的な視点で計画的に進めている。
 公営企業経営戦略において、計画的かつ効率的な更新計画を設定し、老朽化対策に取り組んでいく。

全体総括

契約水量を確実に供給しており、現在の経営状況は概ね健全で、効率的な経営を行っているかと判断できる。
 今後は老朽化対策に伴う更新需要の増大や施設・管路の維持修繕が予定されており、多額の費用負担が見込まれる。
 そのため、これらに資する料金収入の確保および経費削減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

※ 平成24年度から平成28年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管線経年化率及び管線更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。
 ※ 平成28年度の各指標の類似団体平均値は、「平成28年度地方公営企業年鑑」が未公表により算出できないため、空欄になっています。

経営比較分析表(平成28年度決算)

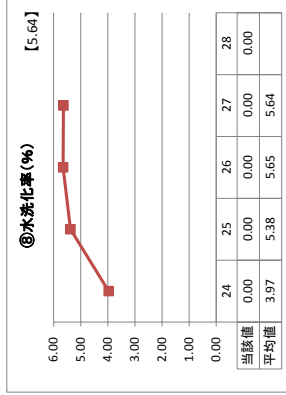
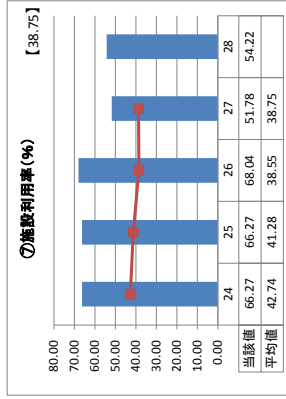
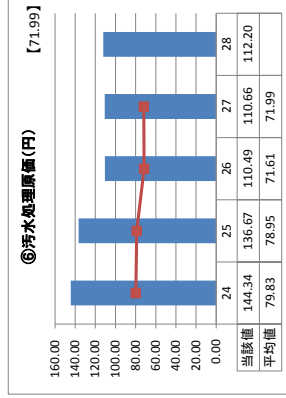
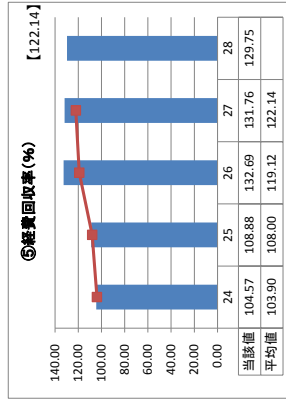
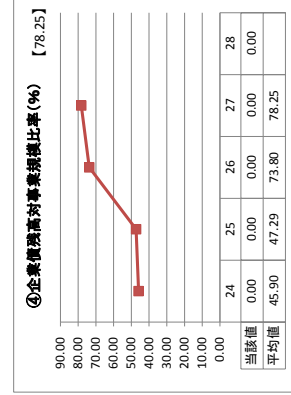
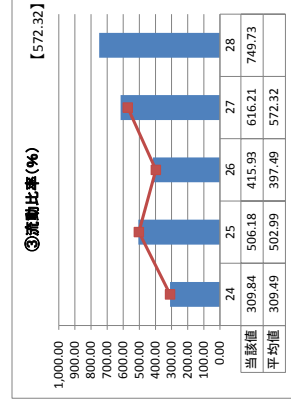
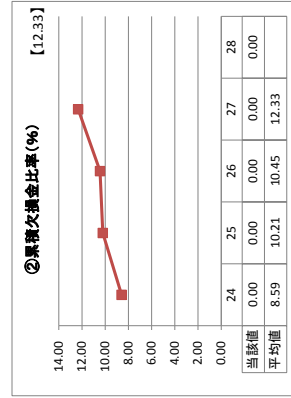
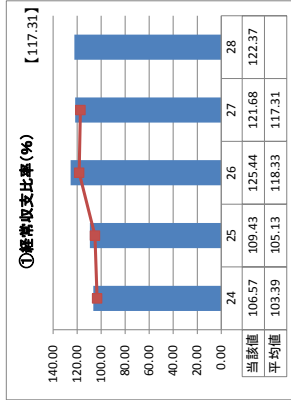
福井県

業種名	業種名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	-	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20日当たり家賃料金(円)
-	94.41	100.00	0
0.40			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
794,433	4,190.49	189.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口密度(人/km ²)
3,246	7.62	425.98

当該団体値(当該値)	類似団体平均値(平均値)	平成27年度全国平均
当該団体値	類似団体平均値	平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

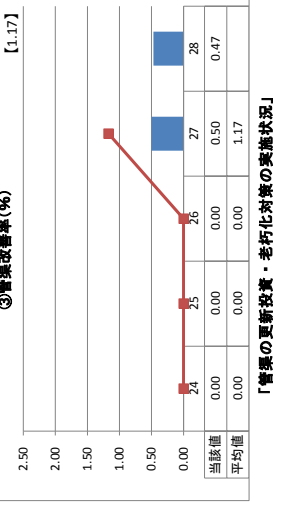
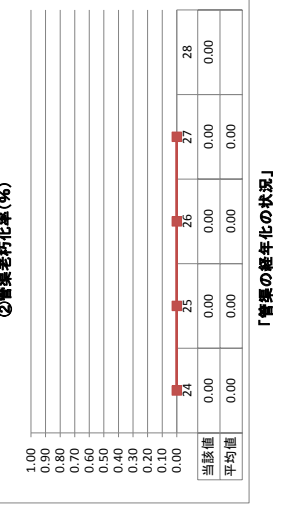
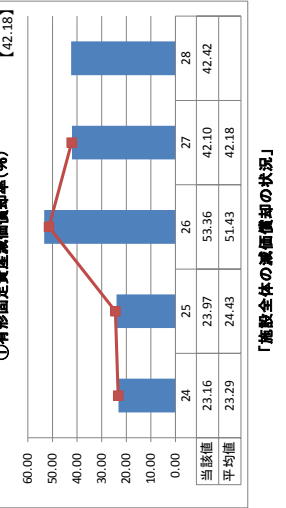


分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 今後の老朽化対策・耐震化等の設備投資の増加に伴って、効率的な維持管理や適切な料金設定により、経営の安定な維持管理に努めている。加増回となっている企業の新築立地や増設等により、設備の更新率が高まっている。施設利用率は類似団体平均値を上回っている。経常収支比率および経業回収率は、平成26年度の公営企業会計制度の景況により変動しているが、類似団体平均値を若干上回る。なお、汚水処理原価は、工場排水を対象として生体処理に加工する通設備や活性汚泥設備による処理を行っていることから、類似団体平均値を上回っている。平成26年度の公営企業会計基準の見直しや工事にかかる預り金や未払金の減少により、流動比率の変動が見られるが、100%以上を確保し、類似団体平均値を上回っている。企業債の残高が無いため、企業債残高対事業債残高比率も0%となっている。今後引き続き経営の健全化、効率化に努めていく。

2. 老朽化の状況について

運用開始から20年以上経過した施設であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっているが、営業老朽化率は低いことから、管路以外の施設の老朽化の度合いは高くない。老朽化対策については、機能維持や安全性確保のため、点検・診断・修繕・更新等のメンテナンスサイクルにより、長寿命化を図り設備投資の抑制や平準化など、中長期的な視点で計画的に進めている。公営企業経営戦略において、計画的かつ効率的な更新計画を設定し、老朽化対策に取り組んでいる。



全体総括
 現在の経営状況は健全で効率的な経営を行っている。当事業は運用開始から20年以上経過し、塩害や工場排水の腐食成分などによる腐食が進行しており、今後は老朽化対策に伴う更新需要の増大や施設・管路の維持修繕に加え、施設・管路の耐震化が予定されており、多額の費用負担が見込まれる。そのため、これらに適合する料金収入の確保および経費削減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

※「経常収支比率」、「黒字欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均値を算出して算出しています。
 ※平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出されていますが、企業が事業数を増減しているため、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。
 ※平成26年度の各指標の類似団体平均値は、11年分を平均により算出されています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

福井県

業種名 法適用 管理者の情報 非設置	業種名 造成事業会計	事業名 宅地造成事業（臨海土地造成）	類似団体区分 宅地造成（臨海）	造成開始 昭和47年～	進出企業 72社	産業用地売却率 95.4%
-----------------------------	---------------	-----------------------	--------------------	----------------	-------------	------------------

グラフ凡例

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
□ 平成27年度全国平均

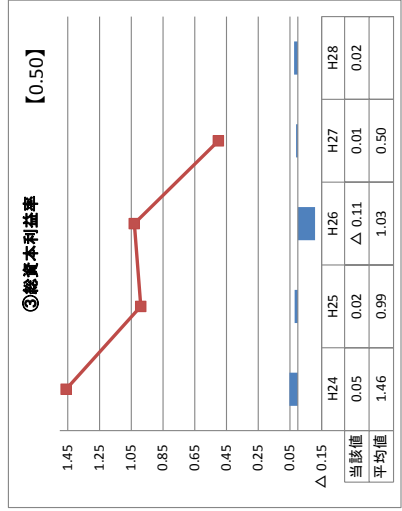
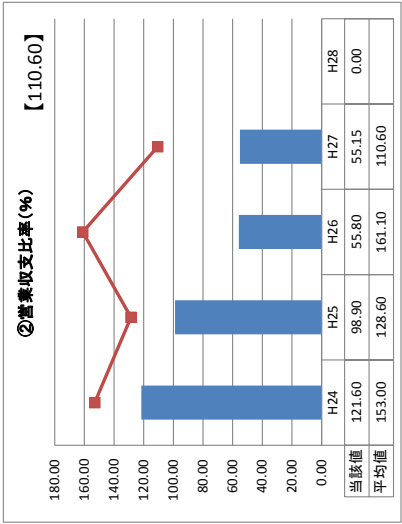
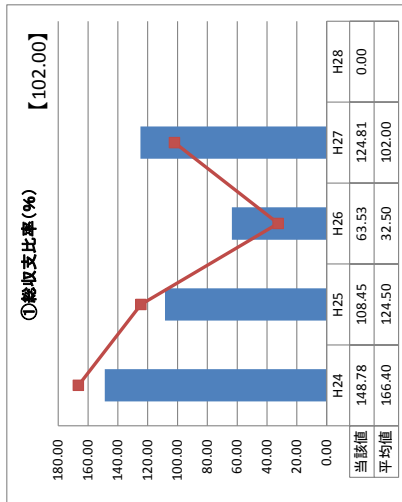
分析欄

1. 事業の収益性（損益に関する比率）
近年は毎年1区画程度着実に売却しており、産業用地の売却率は、平成28年度末で計画比95.4%（整備済99.5%）となっている。
売却した土地のうち、防風林帯を多く含む産業用地については、売却単価が低い（ため売却原価（用地全体の平均原価）を下回り、総収支比率や営業収支比率が100%以下となる場合もあり、類似団体平均値も下回っている。なお、期間中に生じた損失は、未処分利益剰余金により補填しており、経営への影響は生じていない。

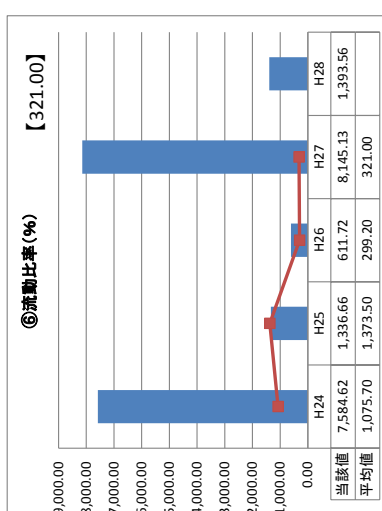
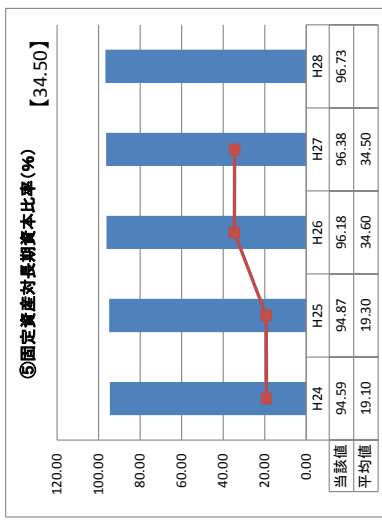
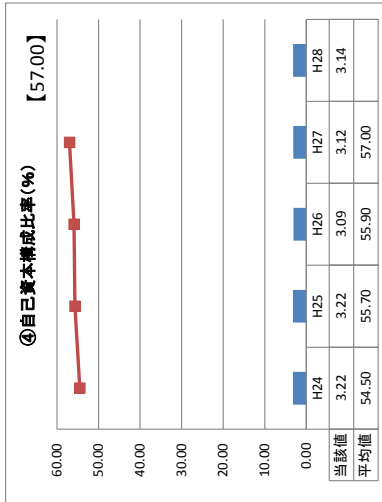
2. 財務の健全性（構成比率）
造成終了時に精算するまで多額の造成費等が固定資産に、売却済土地代等が負債に計上されている。
そのため、自己資本構成比率は類似団体平均値や民間で望ましいとされる30%を下回っており、固定資産対長期資本比率は一般的な目安となる100%を下回っているものの、類似団体平均値を上回っているが、財務の健全性に関する問題は及ぼすものではない。
流動比率は高く、100%以上を確保し、類似団体平均値を上回っている。

全体総括
平成28年度は実績がなかったものの、近年は毎年1区画程度を売却しており、現在の経営状況は概ね健全で効率的な経営を行っていると思われる。
未売却地がなくなってきたことから、平成28年度には1区画造成しており、今後も、公共用地の転用等により新たな産業用地の拡充を図っていく必要がある。
※造成会計の終業分析について
工業団地全体を1区画として造成終了まで精算しないため、売却済土地が仮勘定に含まれ固定資産勘定が膨らんでおり、損益も売却する区画により変動することから、単純に類似団体と比較すること適当でない。

1 事業の収益性



2 財務の健全性



※ 平成28年度の各指標の類似団体平均値は、「平成28年度地方公営企業年鑑」が未公表により算出できないため、空欄になっています。

投資・財源計画

【第一工水】

区分	年度	(単位:千円、税抜)												
		平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	10ヶ年 合計
収益	1. 営業収益	269,085	268,812	238,152	238,756	238,105	238,105	238,105	248,748	248,069	248,069	248,069	248,748	2,432,926
	(1) 料金の収入	269,085	268,812	238,152	238,756	238,105	238,105	238,105	248,748	248,069	248,069	248,069	248,748	2,432,926
	(2) 受託工事収益													
収益	(3) その他													
	2. 営業外収益	12,262	30,646	10,503	5,748	8,868	7,220	8,767	10,321	19,724	14,724	12,224	118,295	
	(1) 補助金													
収益	他会計補助金													
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	6,061	5,772	6,024	3,806	3,930	5,254	6,808	8,362	8,840	9,796	10,268	72,406	
収益	(3) その他	6,201	24,874	4,479	1,942	4,938	1,966	1,959	1,959	10,884	4,928	1,956	45,889	
	収入	281,347	299,458	248,655	244,504	246,973	245,325	246,872	259,069	267,793	262,793	260,972	2,551,221	
	(C) 収入計	210,141	211,206	239,099	237,475	204,125	206,560	212,171	220,284	243,577	257,277	249,449	2,324,436	
収益	1. 営業員給与	33,345	38,834	38,122	31,511	34,493	31,511	31,511	31,511	40,456	34,493	31,511	345,575	
	(1) 職給	16,677	17,747	17,747	16,594	16,594	16,594	16,594	16,594	16,594	16,594	16,594	167,093	
	退職給付費	40	2,982	2,270		2,982				8,945	2,982		26,124	
収益	その他	16,628	18,105	18,105	14,917	14,917	14,917	14,917	14,917	14,917	14,917	14,917	152,358	
	(2) 経費	102,510	95,325	95,511	106,891	70,531	74,100	71,585	73,362	78,327	85,223	80,245	820,019	
	動力費	19,791	23,251	23,521	18,154	18,436	18,721	19,012	20,115	20,427	20,744	21,065	201,587	
収益	修繕費	20,512	36,642	18,659	20,193	22,325	22,452	22,452	22,925	23,397	24,342	24,815	225,430	
	材料費													
	その他	62,207	35,432	53,331	68,544	29,770	32,927	30,121	30,322	34,503	39,630	34,038	393,002	
支出	(3) 減価償却費	74,286	77,047	105,466	99,073	99,101	100,949	109,075	115,411	124,794	134,703	137,693	1,158,842	
	2. 営業外費用	4,414	2,957	1,679	1,091	478							3,248	
	(1) 支払利息	4,414	2,957	1,679	1,091	478							3,248	
支出	(2) その他													
	支出計	214,555	214,163	240,778	238,566	204,603	206,560	212,171	220,284	243,577	257,277	249,449	2,327,684	
	(D) 支出計	66,792	85,295	7,877	5,938	42,370	38,765	34,701	38,785	24,216	10,988	8,374	223,537	
特別	経常利益													
	特別損失													
	(F)-(G) 特別損失													
特別	特別損益													
	(F)-(G) 特別損益													
	(H) 特別損益													
特別	当年度純利益(又は純損失)	66,792	85,295	7,877	5,938	42,370	38,765	34,701	38,785	24,216	10,988	11,523	223,537	
	(E)-(H) 当年度純利益(又は純損失)													
	(I) 繰越利益剰余金又は累積欠損金													
繰越	繰越利益剰余金	1,002,127	812,276	504,464	570,002	612,011	581,196	582,555	490,923	462,617	523,626	567,306	592,313	
	(J) 繰越利益剰余金	25,909	97,184	196,626	291,893	387,064	482,759	488,181	392,466	378,728	452,966	499,259	521,118	
	繰越利益剰余金	66,792	85,295	7,877	5,938	42,370	38,765	34,701	38,785	24,216	10,988	8,374	11,523	
繰越	繰越利益剰余金	909,426	629,797	299,961	272,171	182,577	59,673	59,673	59,673	59,673	59,673	59,673	59,673	
	(K) 繰越利益剰余金													
	繰越利益剰余金													

投資・財源計画

(単位:千円、税込)

区分	年度	平成28年度 (決算)										10ヶ 年 合計													
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度		平成39年度												
資本的収入	1. 企業費平準化償償																								
	2. 他会計出資金																								
	3. 他会計補助金																								
	4. 他会計負担金																								
	5. 他会計借入金																								
資本的収入	6. 国(都道府県)補助金		14,380	5,841	32,294	43,308	43,308	23,389	23,389	23,389	43,308	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	256,073	
	7. 固定資産売却代金																								
	8. 工事負担金																								
	9. その他																								
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額		14,380	5,841	32,294	43,308	43,308	23,389	23,389	23,389	43,308	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	256,073
資本的支出	1. 建設改良費		14,380	5,841	32,294	43,308	43,308	23,389	23,389	23,389	43,308	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	23,389	256,073
	うち老朽化対策費		448,455	29,462	121,528	225,110	192,478	284,601	208,713	103,950	192,478	284,601	208,713	103,950	148,723	189,497	1,884,970								
	うち耐震対策費		384,546	2,073	66,528	121,160	88,528	180,651	104,763	18,000	88,528	180,651	104,763	18,000	44,773	1,011,021									
	うち職員給与費		63,909	27,390	55,000	103,950	103,950	103,950	103,950	103,950	103,950	103,950	103,950	103,950	103,950	873,949									
	2. 企業償還金		13,209	13,209	13,796	14,410																			41,415
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金																								
	4. 他会計への支出金																								
	5. その他																								
	計		461,664	43,258	135,938	225,110	192,478	284,601	208,713	103,950	192,478	284,601	208,713	103,950	148,723	1,926,385									
	資本的収入額が資本的支出額に(D)-(C)する額		371,433	447,284	371,417	103,644	181,802	261,212	185,324	80,561	149,170	261,212	185,324	80,561	125,335	1,670,312									
補填財源	1. 損益勘定留保資金		329,836	27,791	89,594	122,904	96,845	202,765	129,691	49,021	96,845	202,765	129,691	49,021	1,232,627										
	2. 利益剰余金処分額		85,295	7,877	5,938	42,370	38,765	34,701	38,785	24,216	38,765	34,701	38,785	24,216	8,374	297,309									
	3. 繰越工事資金																								
	4. その他		32,154	37,417	8,112	16,527	13,561	23,747	16,848	7,324	13,561	23,747	16,848	7,324	11,394	140,376									
	計		371,433	447,284	103,644	181,802	149,170	261,212	185,324	80,561	149,170	261,212	185,324	80,561	125,335	1,670,312									
補填財源	資本的収入不足額(E)-(F)																								
	他会計借入金残高(G)																								
	企業償還金残高(H)		28,206	14,410																					
	計		41,415	14,410																					
	資本的収入不足額		75,183	41,415																					

投資・財源計画

【臨海工水】

区分	年度	(単位:千円、税抜)												
		平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	10ヶ年 合計
収益	1. 営業収益	420,901	412,506	424,590	502,582	501,158	532,080	533,996	536,048	535,274	535,913	537,829	539,763	5,179,233
	(1) 料金の収入	420,901	412,506	424,590	502,582	501,158	532,080	533,996	536,048	535,274	535,913	537,829	539,763	5,179,233
	(2) 受託工事収益													
収益	(3) その他													
	2. 営業外収益	30,133	28,706	105,266	78,985	75,694	32,262	32,745	33,274	41,580	43,125	38,695	35,538	517,164
	(1) 補助金													
収益	他会計補助金													
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	20,885	23,223	25,228	23,518	24,858	25,743	26,187	25,665	25,948	27,476	28,994	28,802	262,419
収益	(3) その他	9,248	5,483	80,038	55,467	50,836	6,519	6,558	7,609	15,632	15,649	9,701	6,736	254,745
	収入	451,034	441,212	529,856	581,567	576,852	564,342	566,741	569,322	576,854	579,038	576,524	575,301	5,696,397
	(C) 費用	364,535	373,032	515,635	429,558	470,307	441,451	444,318	430,654	440,895	455,491	446,546	439,752	4,514,607
収益	1. 従業員給与	34,483	38,364	38,365	43,359	46,341	43,359	43,359	43,359	52,304	52,304	46,341	43,359	452,450
	基本給	18,578	18,888	18,888	22,902	22,902	22,902	22,902	22,902	22,902	22,902	22,902	22,902	225,006
	退職給付	47	2,837	2,837		2,982				8,945	8,945	2,982		26,691
収益	その他	15,858	16,639	16,640	20,457	20,457	20,457	20,457	20,457	20,457	20,457	20,457	20,457	200,753
	費用	129,774	132,738	268,390	164,937	166,106	124,819	120,223	126,549	128,205	133,866	135,988	138,325	1,507,408
	(D) 動力	33,929	43,661	43,927	37,583	38,157	38,877	39,627	40,291	40,967	41,653	42,455	43,156	406,693
収益	修繕	43,230	43,570	95,309	88,579	47,230	47,535	48,854	49,486	51,108	53,060	56,335	57,788	595,284
	材料													
	(E) その他	52,615	45,507	129,154	38,775	80,719	38,407	31,742	36,772	36,130	39,153	37,198	37,381	505,431
支出	(3) 減価償却	200,278	201,930	208,880	221,262	257,860	273,273	280,736	260,746	260,386	269,321	264,217	258,068	2,554,749
	費用													
	(F) 外													
支出	2. 営業外													
	(1) 支払利息													
	(2) その他													
経常	支出	364,535	373,032	515,635	429,558	470,307	441,451	444,318	430,654	440,895	455,491	446,546	439,752	4,514,607
	損益	86,499	68,180	14,221	152,009	106,545	122,891	122,423	138,668	135,959	123,547	129,978	135,549	1,181,790
	(G) 利益													
特別	損失													
	(H) 損													
	(F)-(G)													
当年度	純利益(又は純損失)	86,499	68,180	14,221	152,009	106,545	122,891	122,423	138,668	135,959	123,547	129,978	135,549	1,181,790
	(E)-(H)													
	繰越利益剰余金又は累積欠損金													
留保	資金	599,889	734,256	677,790	563,978	630,447	760,034	991,636	1,256,313	1,289,812	1,314,804	1,346,380	1,395,755	
	高	511,878	664,564	662,057	410,457	517,602	630,843	862,912	1,097,993	1,134,201	1,171,605	1,196,750	1,240,554	
	(I) 損益勘定留保資金	86,499	68,180	14,221	152,009	106,545	122,891	122,423	138,668	135,959	123,547	129,978	135,549	
留保	剰余金	1,512	1,512	1,512	1,512	6,300	6,300	6,300	19,652	19,652	19,652	19,652	19,652	
	の													
	(J) 剰余金													

投資・財源計画

(単位:千円、税込)

区分	年度	年度											10ヶ 年 合計														
		平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度		平成39年度													
資本的収入	1. 企業費平準化																										
	2. 他会計出資金																										
	3. 他会計補助金																										
	4. 他会計負担金	17,723	139,914	118,262	93,960	22,000																			234,222		
	5. 他会計借入金																										
資本的収入	6. 国(都道府県)補助金					6,930	40,132	15,130	16,290	80,280	71,888																
	7. 固定資産売却代金																										
	8. 工事負担金																										
	9. その他																										
	(A)のうちに翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	17,723	139,914	118,262	93,960	28,930	40,132	15,130	16,290	80,280	71,888																
資本的支出	1. 建設改良費	17,723	139,914	118,262	93,960	28,930	40,132	15,130	16,290	80,280	71,888																
	うち老朽化対策費	228,483	202,190	333,703	535,365	268,973	244,706	114,696	75,926	390,525	378,532																
	うち耐震対策費	228,483	202,190	333,703	535,365	268,973	244,706	114,696	75,926	390,525	378,532																
	うち職員給与費																										
	2. 企業償還金																										
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857																
	4. 他会計への支出金																										
	5. その他																										
	計	283,340	257,047	388,560	590,222	323,830	299,563	169,553	130,783	445,382	433,389																
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額	265,617	117,133	270,298	496,262	294,900	259,431	154,422	114,493	365,102	361,501																
補填財源	1. 損益勘定留保資金	179,380	26,021	186,159	449,344	121,069	134,289	22,480	0	198,230	204,441																
	2. 利益剰余金処分額	70,625	86,499	68,180	14,221	152,009	106,545	122,891	109,071	138,668	135,959																
	3. 繰越工事資金																										
	4. その他	15,612	4,613	15,959	32,697	21,822	18,598	9,051	5,421	28,204	28,554																
補填財源	計	265,617	117,133	270,298	496,262	294,900	259,431	154,422	114,493	365,102	361,501																
	資本的収入不足額	4,433,001	4,378,144	4,323,287	4,268,430	4,213,573	4,158,716	4,103,859	4,049,002	3,994,145	3,939,288																
	他会計借入金残高																										
企業償還金	計																										
	高																										

投資・財源計画

区分	年度	(単位:千円、税抜)												
		平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	10ヶ年 合計
1. 営業	収益	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,050,923	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,050,923	10,489,133
(1) 料	金 入	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,050,923	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,048,052	1,050,923	10,489,133
(2) 受託工	事 収													
(3) そ	の 他													
2. 営業	外 収	88,592	92,009	89,177	81,782	78,548	78,584	78,584	78,584	78,584	78,584	78,584	76,204	839,088
(1) 補	助 金	5,719	2,426	526										526
	他 会 計 補 助 金	5,719	2,426	526										526
	そ の 他 補 助 金													
(2) 長期前	受 金 戻 入	73,445	73,445	73,445	73,140	71,078	70,098	70,068	70,057	70,084	70,275	67,855	67,753	703,853
(3) そ	の 他	9,428	16,138	15,206	8,642	14,039	8,450	8,516	8,541	24,558	24,497	13,809	8,451	134,709
収 入	計 (C)	1,136,644	1,140,061	1,137,229	1,132,705	1,133,169	1,126,600	1,126,636	1,129,521	1,142,694	1,142,824	1,129,716	1,127,127	11,328,221
1. 営業	員 給 与 費	650,667	745,474	741,065	714,611	712,438	862,722	863,828	882,445	934,108	982,236	989,379	984,049	8,666,881
(1) 職	員 給 与 費	85,410	88,624	88,624	77,252	82,938	82,938	82,938	77,252	88,624	88,624	87,293	87,294	843,777
	基 本 給 与 費	42,367	37,565	37,565	37,565	37,565	37,565	37,565	37,565	37,565	37,565	37,565	37,565	375,650
	退 職 給 付 費	94	11,372	11,372		5,686	5,686	5,686		11,372	11,372	5,367	10,243	66,784
	そ の 他	42,949	39,687	39,687	39,687	39,687	39,687	39,687	39,687	39,687	39,687	39,687	39,687	396,870
(2) 経	費	253,263	323,684	317,691	279,377	267,238	278,807	267,135	275,328	282,531	302,818	302,874	284,484	2,858,283
	動 力 費	48,085	48,947	53,827	49,861	50,325	50,793	51,265	51,742	52,223	52,709	53,199	57,586	523,530
	修 繕 費	51,331	56,288	56,442	63,907	67,562	68,452	69,617	70,647	72,137	73,977	75,730	74,389	692,860
	材 料 費													
	そ の 他	153,847	218,449	207,422	165,609	149,351	159,562	146,253	152,939	158,171	176,132	173,945	152,509	1,641,893
(3) 減	価 却 費	311,994	333,166	334,750	357,982	362,262	500,977	513,755	529,865	562,953	590,794	599,212	612,271	4,964,821
2. 営業	外 費 用	18,179	18,044	4,181	2,236	1,443	815	329	87					9,091
(1) 支	払 利 息	18,044	18,044	4,181	2,236	1,443	815	329	87					9,091
(2) そ	の 他	135												
支 出	計 (D)	668,846	763,518	745,246	716,847	713,881	863,537	864,157	882,532	934,108	982,236	989,379	984,049	8,675,972
常 損	益 (C)-(D) (E)	467,798	376,543	391,983	415,858	419,288	263,063	262,479	246,989	208,586	160,588	140,337	143,078	2,652,249
特 別	利 益 (F)													
特 別	損 失 (G)													
特 別	損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又は純損失)	(E)-(H)	467,798	376,543	391,983	415,858	419,288	263,063	262,479	246,989	208,586	160,588	140,337	143,078	2,652,249
繰 越 利 益 剰 余 金 又は 累 積 欠 損 金 (I)		217,668	20,670											
留 保 資 金 残 高 (J)		4,578,928	4,646,644	4,554,119	4,690,070	3,681,072	3,982,725	4,094,227	3,707,517	3,432,616	3,642,386	3,686,733	3,944,366	
損 益 勘 定 留 保 資 金		1,816,742	2,076,463	2,337,768	2,622,610	2,913,794	3,344,673	3,788,360	3,417,140	3,180,642	3,438,410	3,503,008	3,757,900	
利 益 剰 余 金		467,798	376,543	391,983	415,858	419,288	263,063	262,479	246,989	208,586	160,588	140,337	143,078	
そ の 他		2,294,388	2,193,638	1,824,368	1,651,602	347,990	374,989	43,388	43,388	43,388	43,388	43,388	43,388	43,388

投資・財源計画

(単位:千円、税込)

区分	年度	年度													10ヶ 年 合計													
		平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度															
資本	1. 企業																											
	うち資本費平準化																											
	2. 他会計出資金	71,816	46,291	14,405																						14,405		
	3. 他会計補助金																											
	4. 他会計負担金																											
資本的収入	5. 他会計借入金																											
	6. 国(都道府県)補助金																											
	7. 固定資産売却代金																											
	8. 工事負担金																											
	9. その他			105,700																								105,700
資本的収入	純計	71,816	46,291	120,105																							120,105	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額																											
	(A)-(B)	71,816	46,291	120,105																							120,105	
	(C)	71,816	46,291	120,105																								120,105
	(B)	839,387	540,928	882,714	590,161	1,874,778	417,341	646,465	1,199,377	1,073,992	518,471	690,082	472,959	8,366,339														
資本的支出	1. 建設改良費	183,741	190,360	548,214	313,378	1,629,929	224,841	478,165	572,377	449,192	127,313	405,859	4,979,539															
	うち老朽化対策費	655,646	350,568	334,500	276,782	244,849	192,500	168,300	624,800	288,200	562,769	67,100	3,386,800															
	うち耐震対策費																											
	うち職員給与費																											
	うち企業償還金	205,509	113,980	48,590	18,304	15,126	12,888	6,969	3,164				105,041															
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金																											
	4. 他会計への支出金																											
	5. その他																											
	計	1,044,896	654,908	931,304	608,465	1,889,904	430,229	653,434	1,202,541	1,073,992	518,471	690,082	472,959	8,471,380														
	(D)-(C)	973,080	608,617	811,199	608,465	1,889,904	430,229	653,434	1,202,541	1,073,992	518,471	690,082	472,959	8,351,275														
補填財源	1. 損益勘定留保資金	418,723	100,750	369,270	172,766	1,303,612	△ 26,999	331,601	831,028	729,367	262,751	466,759	289,626	4,729,781														
	2. 利益剰余金処分額	492,181	467,798	376,543	391,983	415,858	419,288	263,063	262,479	246,989	208,586	160,588	140,337	2,885,714														
	3. 繰越工事資金																											
	4. その他	62,176	40,069	65,386	43,716	170,434	37,940	58,770	109,034	97,636	47,134	62,735	42,996	735,780														
	計	973,080	608,617	811,199	608,465	1,889,904	430,229	653,434	1,202,541	1,073,992	518,471	690,082	472,959	8,351,275														
他会計借入金残高	(E)-(F)																											
	(G)																											
	(H)	219,021	105,041	56,451	38,147	23,021	10,133	3,164																				
	計	219,021	105,041	56,451	38,147	23,021	10,133	3,164																				
	企業償還金																											

投資・財源計画

区分	年度											10ヶ年 合計
	平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
1. 営業収益	1,837,520	1,837,520	1,837,520	1,842,554	1,837,520	1,837,520	1,837,520	1,842,554	1,837,520	1,837,520	1,837,520	1,842,554
(1) 料金収入	1,837,520	1,837,520	1,837,520	1,842,554	1,837,520	1,837,520	1,837,520	1,842,554	1,837,520	1,837,520	1,837,520	1,842,554
(2) 受託工事収益												
(3) その他												
2. 営業外収益	465,731	414,689	411,344	392,692	398,292	390,609	364,290	316,894	331,471	308,427	296,361	268,087
(1) 補助金	95	18										
他会計補助金	95	18										
その他補助金												
(2) 長期前受金戻入	445,129	392,260	377,345	376,711	376,411	375,009	348,912	301,668	298,375	275,344	275,223	252,924
(3) その他収入	20,507	22,411	33,999	15,981	21,881	15,600	15,378	15,226	33,096	33,083	21,138	15,163
収入計	2,303,251	2,252,209	2,248,864	2,235,246	2,235,812	2,228,129	2,201,810	2,159,448	2,168,991	2,145,947	2,133,881	2,110,641
1. 営業費用	1,790,328	1,896,354	2,018,452	1,776,078	1,765,437	1,950,109	1,914,500	1,869,333	1,917,570	1,917,283	1,989,973	1,937,958
(1) 職員給与	92,240	95,548	108,475	90,585	96,548	90,585	90,585	90,585	108,475	108,475	96,548	102,083
基本給	47,173	47,182	47,182	47,182	47,182	47,182	47,182	47,182	47,182	47,182	47,182	47,182
退職給付	94	4,963	17,890		5,963				17,890	17,890	5,963	11,498
その他	44,973	43,403	43,403	43,403	43,403	43,403	43,403	43,403	43,403	43,403	43,403	43,403
(2) 経費	467,452	717,480	664,974	647,736	632,093	652,117	637,526	640,667	644,070	665,615	698,933	650,222
動力費	91,632	123,396	122,142	124,166	126,091	128,045	130,030	132,046	134,092	136,171	138,281	140,425
修繕費	48,372	109,622	109,600	109,622	109,622	109,622	109,622	109,622	109,622	109,622	109,622	125,800
材料費												
その他	327,448	484,462	433,232	413,948	396,380	414,450	397,874	398,999	400,356	419,822	451,030	383,997
(3) 減価償却費	1,230,636	1,083,326	1,245,003	1,037,757	1,036,796	1,207,407	1,186,389	1,139,081	1,165,025	1,143,193	1,194,492	1,185,653
2. 営業外支出	182,984	182,935	162,028	151,290	140,355	129,407	118,453	107,556	96,854	86,324	75,982	65,801
(1) 支払利息	182,935	182,935	162,028	151,290	140,355	129,407	118,453	107,556	96,854	86,324	75,982	65,801
(2) その他	49											
支出計	1,973,312	2,079,289	2,180,480	1,927,368	1,905,792	2,079,516	2,032,953	1,976,889	2,014,424	2,003,607	2,065,955	2,003,759
経常損益	329,939	172,920	68,384	307,878	330,020	148,613	168,857	182,559	154,567	142,340	67,926	106,882
特別利益												
特別損失												
特別損益												
当年度純利益(又は純損失)	329,939	172,920	68,384	307,878	330,020	148,613	168,857	182,559	154,567	142,340	67,926	106,882
繰越利益剰余金又は累積欠損金	△ 217,668	△ 20,670										
留保資金	4,675,411	5,035,482	5,068,527	4,777,145	3,337,841	2,328,834	1,637,193	1,544,254	1,482,845	1,402,523	1,351,122	1,634,779
損益勘定留保資金	4,571,565	4,870,985	4,987,896	4,457,020	2,995,574	2,167,974	1,456,089	1,349,448	1,316,031	1,247,936	1,270,949	1,515,650
利益剰余金	112,269	152,250	68,384	307,878	330,020	148,613	168,857	182,559	154,567	142,340	67,926	106,882
その他	△ 8,423	12,247	12,247	12,247	12,247	12,247	12,247	12,247	12,247	12,247	12,247	12,247

(単位:千円、税抜)

投資・財源計画

(単位:千円、税込)

区分	年度	年度										10ヶ 年 合計													
		平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度		平成38年度	平成39年度											
資本	1. 企業																								
	うち資本費平準化																								
	2. 他会計出資金	1,883	465																						
	3. 他会計補助金																								
	4. 他会計負担金																								
資本的収入	5. 他会計借入金																								
	6. 国(都道府県)補助金																								
	7. 固定資産売却代金																								
	8. 工事負担金																								
	9. その他																								
資本的収入	計	1,883	465																						
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額																								
	純計	1,883	465																						
	1. 建設改良費	41,489	31,001	450,617	824,914	2,119,392	1,629,286	1,303,339	657,358	626,073	637,467	586,001	282,074	9,116,520											
	うち老朽化対策費	41,489	31,001	450,617	824,914	2,119,392	1,629,286	1,303,339	657,358	626,073	637,467	586,001	282,074	9,116,520											
資本的支出	うち耐震対策費																								
	うち職員給与費																								
	2. 企業債償還金	469,270	475,675	485,759	496,497	502,989	508,949	513,121	514,313	513,469	510,996	499,523	5,051,384												
	3. 他会計長期借入返還金																								
	4. 他会計への支出金																								
資本的支出	5. その他																								
	計	510,759	506,676	936,376	1,321,411	2,622,381	2,138,135	1,816,460	1,171,671	1,139,542	1,148,463	1,091,869	14,167,904												
	(D)のうち翌年度へ繰り越される額																								
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額	508,876	506,211	936,376	1,321,411	2,622,381	2,138,135	1,816,460	1,171,671	1,139,542	1,148,463	1,091,869	14,167,904												
	1. 損益勘定留保資金	723,471	391,646	750,747	1,191,922	2,121,831	1,659,998	1,549,362	943,054	900,067	935,944	896,256	11,637,209												
補填財源	2. 利益剰余金処分額	△217,668	112,269	152,250	68,384	307,878	330,020	148,613	168,857	182,559	154,567	142,340	1,723,394												
	3. 繰越工事資金																								
	4. その他	3,073	2,296	33,379	61,105	192,672	148,117	118,485	59,760	56,916	57,952	53,273	807,301												
	計	508,876	506,211	936,376	1,321,411	2,622,381	2,138,135	1,816,460	1,171,671	1,139,542	1,148,463	1,091,869	14,167,904												
	(E)-(F)																								
他会計借入金残高	(F)																								
	(E)-(F)																								
	(G)																								
	(H)	8,382,388	7,906,713	7,420,954	6,924,457	6,421,468	5,912,619	5,399,498	4,885,185	4,371,716	3,860,720	3,354,852	2,855,329												
	企業債償還金																								

投資・財源計画

【下水事業】

区分	年度	(単位:千円、税抜)												
		平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	10ヶ年 合計
収益的収入	1. 営業収益	736,874	705,704	727,405	784,693	892,832	897,347	904,687	909,174	908,392	909,900	915,474	919,342	8,769,246
	(1) 料金収入	736,874	705,704	727,405	784,693	892,832	897,347	904,687	909,174	908,392	909,900	915,474	919,342	8,769,246
	(2) 受託工事収益													
収益的支出	(3) その他													
	2. 営業外収益	304,204	308,177	298,111	293,255	273,588	275,463	296,241	290,684	303,254	320,136	297,997	308,402	2,957,071
	(1) 補助金													
収益的収入	他会計補助金													
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	282,836	282,698	283,343	290,032	266,932	272,488	282,203	287,772	289,794	306,558	291,474	294,438	2,865,034
収益的支出	(3) その他	21,368	25,479	14,768	3,223	6,656	2,975	14,038	2,912	13,460	13,578	6,463	13,964	92,037
	収入計	1,041,078	1,013,881	1,025,516	1,077,948	1,166,420	1,172,810	1,200,928	1,199,858	1,211,646	1,230,036	1,213,411	1,227,744	11,726,317
	1. 営業費用	850,764	1,007,990	952,649	886,343	922,899	958,677	1,078,524	1,114,509	1,142,506	1,142,506	1,137,262	1,194,077	10,453,925
収益的支出	(1) 職員給与	44,958	50,330	50,729	47,325	50,903	47,325	47,325	47,325	58,059	58,059	50,903	47,325	505,278
	基本給	23,015	23,253	23,253	23,253	23,253	23,253	23,253	23,253	23,253	23,253	23,253	23,253	232,530
	退職給付	57	3,404	3,404		3,578				10,734	10,734	3,578		32,028
収益的支出	その他	21,886	23,673	24,072	24,072	24,072	24,072	24,072	24,072	24,072	24,072	24,072	24,072	240,720
	費用	430,188	545,546	493,049	421,558	434,828	437,912	512,362	474,884	479,203	486,797	502,967	550,120	4,793,680
	動力費	44,085	55,940	56,358	58,958	69,682	71,130	72,727	74,203	75,373	76,675	78,245	79,752	713,103
収益的支出	修繕費	77,602	77,010	79,355	82,859	75,156	72,683	75,156	82,726	83,644	84,594	87,886	87,886	811,945
	材料費													
	その他	308,501	412,596	357,336	279,741	289,900	294,099	364,479	317,955	320,186	325,528	336,836	382,482	3,268,632
収益的支出	(3) 減価償却費	375,618	412,114	408,871	417,460	437,168	473,440	518,837	544,270	577,247	597,650	583,392	596,632	5,154,967
	費用													
	2. 営業外費用													
収益的支出	(1) 支払利息													
	その他													
	支出計	850,764	1,007,990	952,649	886,343	922,899	958,677	1,078,524	1,066,479	1,114,509	1,142,506	1,137,262	1,194,077	10,453,925
特別支出	通常損益	190,314	5,891	72,867	191,605	243,521	214,133	122,404	133,379	97,137	87,530	76,149	33,667	1,272,392
	利益													
	損失													
特別支出	特別損益													
	(F)-(G)													
	(H)													
繰越利益剰余金又は純損失	(E)-(H)	190,314	5,891	72,867	191,605	243,521	214,133	122,404	133,379	97,137	87,530	76,149	33,667	1,272,392
	繰越利益剰余金													
	高													
留保	繰越利益剰余金	2,164,071	1,926,026	1,652,253	1,258,989	980,460	1,062,095	811,342	308,268	625,719	738,014	862,514	916,799	
	高													
	損益勘定留保資金	1,969,148	1,915,526	1,574,777	1,062,774	732,330	843,352	684,329	170,279	457,732	579,635	715,516	812,283	
留保	利益剰余金	190,314	5,891	72,867	191,605	243,521	214,133	122,404	133,379	97,137	87,530	76,149	33,667	
	高													
	その他	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609	70,849

投資・財源計画

(単位:千円、税込)

区分	年度											10ヶ年 合計															
	平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度		平成39年度														
資本	1. 企業																										
	うち資本費平準化																										
	2. 他会計出資金																										
	3. 他会計補助金																										
	4. 他会計負担金	170,866	37,800	27,075	50,400	29,944								43,372	520,025										670,817		
資本的収入	5. 他会計借入金																										
	6. 国(都道府県)補助金	115,787	126,005	133,842	234,195	226,131	387,656	191,648	169,680	83,702	76,550	88,495													1,884,933		
	7. 固定資産売却代金																										
	8. 工事負担金																										
	9. その他																										
資本的収入	計(A)	286,653	163,805	160,917	284,595	256,075	1,287,656	191,648	689,705	83,702	76,550	88,495														3,455,750	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(B)																										
	純計(C)	286,653	163,805	160,917	284,595	256,075	1,287,656	191,648	689,705	83,702	76,550	88,495														3,455,750	
	1. 建設改良費	537,067	567,025	670,859	1,053,876	1,017,590	1,744,452	862,418	763,558	376,661	344,474	369,897															8,522,436
	うち老朽化対策費	537,067	434,405	413,819	969,876	1,017,590	1,696,452	643,418	763,558	376,661	344,474	369,897															7,691,397
資本的支出	うち耐震対策費		132,620	257,040	84,000		48,000	219,000	223,000																		831,040
	うち職員給与費																										
	2. 企業償還金																										
	3. 他会計長期借入返還金																										
	4. 他会計への支出金																										
資本不足	5. その他																										
	計(D)	537,067	567,025	670,859	1,053,876	1,017,590	1,744,452	862,418	763,558	376,661	344,474	395,653														8,548,192	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(E)	250,413	403,220	509,942	769,281	761,514	456,796	670,769	73,853	292,958	267,924	307,158															5,092,442
	1. 損益勘定留保資金	43,519	183,038	466,277	639,430	500,680	89,930	395,657	0	169,189	156,038	205,427															3,393,176
	2. 利益剰余金処分額	188,945	190,314	5,891	72,867	191,605	243,521	214,133	67,139	97,137	87,530	76,149															1,178,376
補填財源	3. 繰越工事資金																										
	4. その他	18,549	29,868	37,773	56,984	69,229	123,345	60,979	89,295	24,357	25,582																520,890
	計(F)	250,413	403,220	509,942	769,281	761,514	456,796	670,769	73,853	292,958	267,924	307,158															5,092,442
	補填財源不足額(G)																										
	他会計借入金残高(H)																										
企業	業債残高																										
	業債残高																										

投資・財源計画

【造成事業】

区分	年度													10ヶ年 合計
	平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度		
収益	1. 営業収益(A)	478,000	313,000	313,000	581,000	411,000	411,000	545,000	545,000	294,000		622,000	3,789,000	
的	(1) 土地等売却収益(B)	478,000	313,000		581,000	411,000		545,000	545,000	294,000		622,000	3,789,000	
	(2) 受託工事収益(C)													
収	(3) その他													
	2. 営業外収益(D)	25,000	35,000	35,000	34,000	33,000	32,000	4,000	3,000	4,000	4,000	4,000	188,000	
益	(1) 補助金													
	(2) 他会計補助金													
的	(3) その他補助金													
	(4) 長期前受金戻入													
収	(5) その他													
	3. 収入計(E)	30,496	30,496	30,496	34,000	33,000	32,000	4,000	3,000	4,000	4,000	4,000	188,000	
的	(6) 収入計(F)	30,496	30,496	30,496	615,000	444,000	32,000	549,000	548,000	298,000	4,000	626,000	3,977,000	
	(7) 費用計(G)	417,709	306,814	417,709	477,968	216,598		456,984	456,984	257,295		520,454	3,110,806	
収	(8) 職員給与													
	(9) 基本給													
的	(10) 退職給付													
	(11) その他													
支	(12) 土地売却原価	417,709	306,814	417,709	477,968	216,598		456,984	456,984	257,295		520,454	3,110,806	
	(13) 動力費													
的	(14) 修繕費													
	(15) 材料費													
支	(16) その他													
	(17) 減価償却													
出	(18) その他													
	(19) 営業外費用													
支	(20) 支払利息													
	(21) その他													
出	(22) 支出計(H)	417,709	306,814	417,709	477,968	216,598		456,984	456,984	257,295		520,454	3,110,806	
	(23) 常損	95,291	41,186	95,291	137,032	227,402	32,000	92,016	91,016	40,705	4,000	105,546	866,194	
特	(24) 特別利益													
	(25) 特別損失													
特	(26) 特別損益(F)-(G)													
	(27) 当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	30,496	25,000	95,291	137,032	227,402	32,000	92,016	91,016	40,705	4,000	105,546	866,194	
留	(28) 繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	2,618,597	2,643,597	2,738,888	2,917,106	3,144,508	3,176,508	3,268,524	3,359,540	3,400,245	3,404,245	3,509,791	31,699,429	
	(29) 損益勘定留保資金	4,302,702	4,037,734	3,591,225	2,534,956	1,478,813	1,250,489	1,596,346	1,350,203	1,117,060	1,021,917	1,516,774	17,968,880	
留	(30) 高利益剰余金													
	(31) その他													

(単位:千円、税込)

投資・財源計画

(単位:千円、税込)

区分	年度	(決算)												10ヶ年 合計					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度						
資本的 収入	1. 企業 債																		
	2. 他会 計出資 金																		
	3. 他会 計補助 金																		
	4. 他会 計負担 金																		
	5. 他会 計借入 金																		
	6. 国(都 道府県) 補助金																		
	7. 固定 資産 売却代 金																		
	8. 工事 負担金		10,000		30,000	100,000	100,000	100,000	100,000										340,000
	9. その他 計(A)	54,857	54,857	64,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	548,570
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額(B)																		
純計(A)-(B)(C)	54,857	54,857	64,857	84,857	154,857	154,857	154,857	154,857	154,857	154,857	154,857	154,857	154,857	154,857	154,857	154,857	154,857	888,570	
1. 建設 改良費	561,365	355,000	1,027,050	1,517,000	746,000	1,655,000	436,000	436,000	258,000	258,000	849,000	849,000	586,000	586,000	154,000	186,000	186,000	7,414,050	
土地 買収費			50															50	
補 償費																			
造 成費	248,811		530,000	500,000							410,000		330,000					1,770,000	
施設 整備費	188,589	201,000	343,000	863,000	585,000	1,489,000	265,000	265,000	82,000	258,000	258,000	70,000	70,000			32,000	3,987,000		
職 員給与 費	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	430,000	
その他 計(D)	80,965	111,000	111,000	111,000	118,000	123,000	128,000	128,000	133,000	138,000	138,000	143,000	143,000	111,000	111,000	111,000	111,000	1,227,000	
2. 企業 債還金																			
3. 他会 計長期 借入返 還金																			
4. 他会 計への 支出金																			
5. その他 計(E)	561,365	355,000	1,027,050	1,517,000	746,000	1,655,000	436,000	436,000	258,000	258,000	849,000	849,000	586,000	586,000	154,000	186,000	186,000	7,414,050	
資本的 収入額が 資本的 支出額に 不足する 額(D)-(E)	506,508	300,143	962,193	1,432,143	591,143	1,500,143	281,143	281,143	203,143	203,143	794,143	794,143	531,143	531,143	99,143	131,143	131,143	6,525,480	
1. 損益 勘定留 保資金	482,370	289,968	959,509	1,428,125	591,143	1,500,143	260,325	260,325	203,143	203,143	794,143	794,143	531,143	531,143				6,497,960	
2. 利益 剰余金 処分額																			
3. 繰越 工事資 金																			
4. その他 計(F)	24,138	10,175	2,684	4,018			20,818											27,520	
補填財 源不足 額(E)-(F)	506,508	300,143	962,193	1,432,143	591,143	1,500,143	281,143	281,143	203,143	203,143	794,143	794,143	531,143	531,143	99,143	131,143	131,143	6,525,480	
他会 計借入 金残高 (G)																			
企業 債残高 (H)																			